

## 第8回 山口地域の県管理河川における 大規模氾濫に関する減災対策協議会

### 議事次第

- (1) 規約・流域治水部会設置要綱の改正
- (2) 取組の進捗状況
- (3) 「地域の取組方針」の見直し
- (4) 流域治水の取組

#### 配布資料

- |                 |        |
|-----------------|--------|
| ・規約(案)          | ・・・資料1 |
| ・流域治水部会設置要綱(案)  | ・・・資料2 |
| ・地域の取組方針(案)     | ・・・資料3 |
| ・協議会資料          | ・・・資料4 |
| ・減災に係る取組の進捗状況   | ・・・資料5 |
| ・地域の取組方針(見え消し版) | ・・・資料6 |

## 山口地域の県管理河川における大規模氾濫に関する減災対策協議会 規約（案）

## （名 称）

第1条 本会の名称は、山口地域の県管理河川における大規模氾濫に関する減災対策協議会（以下「協議会」という。）とする。

## （設 置）

第2条 協議会は、水防法（昭和24年法律第193号）第15条の10に基づく都道府県大規模氾濫減災協議会として設置する。

## （目 的）

第3条 協議会は、山口市内の県管理河川における局所的な集中豪雨や堤防決壊等による大規模な浸水被害に備え、山口市、下関地方気象台及び山口県が連携して減災のための目標を共有し、ハード・ソフト対策を一体的かつ計画的に推進するための協議・情報共有を行うことを目的とする。

## （協議会の対象河川）

第4条 協議会は、樫野川、仁保川、島地川、南若川、一の坂川、吉敷川、前田川、今津川、井関川、阿武川、蔵目喜川、生雲川、その他山口市内の県管理河川を対象とする。

## （協議会）

第5条 協議会は、別表1の職にある者をもって構成する。

2 協議会は、前項によるもののほか、必要に応じて別表1の職にある者以外の者（学識経験者等）に出席を要請し、意見を求めることができる。

## （協議会の実施事項）

第6条 協議会は第3条の目的を遂行するため、次に掲げる事項を実施する。

- (1) 現状の水害リスク情報や取組状況の共有
- (2) 円滑かつ迅速な避難のための取組、的確な水防活動のための取組、氾濫水の排水施設運用等に関する取組に対して各構成員が取り組む事項を「地域の取組方針」として作成する。
- (3) 「地域の取組方針」のフォローアップ
- (4) その他大規模氾濫に対する減災対策に必要な事項

## （幹事会）

第7条 協議会の円滑な運営を行うため、幹事会を設ける。

2 幹事会は別表2の職にある者をもって構成する。ただし、必要に応じて幹事を追加することができる。

3 幹事会は、前項によるもののほか、必要に応じて別表2の職にある者以外の者（学識経験者等）に出席を要請し、意見を求めることができる。

(幹事会の実施事項)

第8条 幹事会は、協議会の運営に必要な情報交換、調査、分析、減災対策等の各種検討、調整を行うこととし、結果を協議会へ報告する。

(部会の設置)

第9条 協議会は、第3条の目的を達成するために協議・検討が必要な事項ごとに部会を設置することができる。

2 部会の組織、運営その他必要な事項は、別に定める。

(会議の公開)

第10条 協議会は、原則として報道機関を通じて公開とする。ただし、審議内容によっては、協議会に諮り、非公開とすることができる。

2 幹事会は、原則非公開とする。

(協議会資料等の公表)

第11条 協議会に提出された資料等については、速やかに公表するものとする。ただし、個人情報等で公表することが適切でない資料等については、協議会の了解を得て公表しないものとする。

2 協議会の議事については、事務局が議事概要を作成し、出席した委員の確認を得た後、公表するものとする。

(事務局)

第12条 協議会及び幹事会の事務処理を行うため、山口県土木建築部河川課に事務局を置く。

2 事務局は、必要に応じて各構成員の担当者を参集し担当者会議を開催することができる。

(規約の改正)

第13条 本規約の改正は、協議会の決議を得なければならない。

(雑則)

第14条 この規約に定めるもののほか、協議会の議事の手続きその他の運営に関し必要な事項については、協議会で定めるものとする。

(附 則)

本規約は、平成29年5月30日から施行する。

一部改正、平成30年3月26日

一部改正、令和元年5月28日

一部改正、令和2年11月10日

一部改正、令和3年6月15日

一部改正、令和5年 月 日

山口地域の県管理河川における大規模氾濫に関する減災対策協議会委員

- (委員) 山口市長  
国土交通省 中国地方整備局 山口河川国道事務所長  
気象庁 福岡管区气象台 下関地方气象台長  
山口県 総務部 理事 (危機管理担当)  
〃 土木建築部 防府土木建築事務所長

## 山口地域の県管理河川における大規模氾濫に関する減災対策協議会幹事

- (幹事) 山口市 総務部防災危機管理課長  
 // 交流創造部国際交流課長  
 // 健康福祉部次長（兼）政策管理室長  
 // ~~経済産業部~~ 農林水産部 農林整備課長  
 // 都市整備部次長（兼）政策管理室長  
 // 上下水道局 下水道整備課長  
 // 消防本部次長（兼）政策管理室長  
 // 教育委員会事務局 学校教育課長
- 国土交通省 中国地方整備局 山口河川国道事務所 島地川ダム管理支所長  
 気象庁 福岡管区气象台 下関地方气象台 防災管理官
- 山口県 総務部 防災危機管理課長  
 // 土木建築部 河川課長  
 // // 佐波川ダム管理事務所長  
 // // 防府土木建築事務所 次長

山口地域の県管理河川における大規模氾濫に関する減災対策協議会  
流域治水部会 設置要綱 (案)

(設置)

第1条 「山口地域の県管理河川における大規模氾濫に関する減災対策協議会」(以下、「協議会」という。)規約第9条の規定に基づき、「流域治水部会」(以下、「部会」という。)を置く。

(目的)

第2条 近年の激甚な水害や、気候変動による水害の激甚化・頻発化に備え、あらゆる関係者が協働して流域全体で水害を軽減させる治水対策、「流域治水」を計画的に推進するための協議・情報共有を行うことを目的とする。

(実施事項)

第3条 部会は、次に掲げる事項を実施し、その結果を協議会、幹事会に報告する。

- (1) 「流域治水」の全体像の共有・検討
- (2) 「流域治水プロジェクト」のとりまとめ
- (3) 「流域治水プロジェクト」に基づく対策の実施状況のフォローアップ
- (4) その他、流域治水に関して必要な事項

(組織構成)

第4条 部会は、別紙に掲げる部会員をもって構成する。

2 部会は、前項によるもののほか、必要に応じて部会員以外の者に意見を求めることができる。

(会議の公開)

第5条 部会は、原則非公開とし、部会の結果を協議会へ報告することにより、公開と見なす。

(事務局)

第6条 部会の庶務を行うため、山口県土木建築部河川課に事務局を置く。

(雑則)

第7条 この要綱に定めるもののほか、部会の運営に関し必要な事項については、部会で定めるものとする。

(附則)

本要綱は、令和3年6月15日から施行する。

一部改訂、令和5年 月 日

山口地域の県管理河川における大規模氾濫に関する減災対策協議会  
流域治水部会

(部会員)

山口市 総務部 防災危機管理課  
山口市 ~~経済産業部 農林政策課~~ 農林水産部 農業政策課  
山口市 ~~経済産業部~~ 農林水産部 農林整備課  
山口市 都市整備部 道路河川管理課  
山口市 都市整備部 道路河川建設課  
山口市 都市整備部 都市計画課  
山口市 小郡総合支所 農林課  
山口市 小郡総合支所 土木課  
山口市 阿東総合支所 農林課  
山口市 阿東総合支所 土木課  
山口市 上下水道局 下水道整備課  
山口市 上下水道局 南部上下水道事務所

林野庁 近畿中国森林管理局 山口森林管理事務所

気象庁 福岡管区气象台 下関地方气象台

国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林整備センター 山口水源林整備事務所

山口県 農林水産部 農村整備課  
山口県 農林水産部 森林整備課  
山口県 農林水産部 山口農林水産事務所  
山口県 土木建築部 都市計画課  
山口県 土木建築部 砂防課  
山口県 土木建築部 防府土木建築事務所

山口県 土木建築部 河川課

# 山口地域の減災に係る取組方針 (案)

令和〇年〇月〇日

山口地域の県管理河川における大規模氾濫に関する減災対策協議会



## 1 はじめに

平成27年9月の関東・東北豪雨では、施設の能力を上回る洪水により利根川水系鬼怒川の堤防が決壊し、氾濫流による家屋の倒壊・流失や広範囲かつ長期間の浸水が発生した。また、これらに住民の避難の遅れも加わり、近年の水害では例を見ないほどの多数の孤立者が発生する事態となった。

こうした背景から、国土交通省では、施設では守り切れない大洪水は必ず発生するとの考えに立ち、社会全体で洪水に備える「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づき、全国の直轄河川を対象として、減災に向けたハード、ソフト対策を一体的、総合的、計画的に進めていくこととされた。

また、平成28年8月以降立て続けに東日本を襲った台風に伴う豪雨災害により、中小河川においても甚大な被害が発生したことを踏まえ、水害から命を守る「水防災意識社会」の再構築に向けた取組をさらに加速させ、全ての地域において取組を推進していく必要があるとされた。

本県でも、平成21年、22年、25年、26年と豪雨による甚大な浸水被害を受けており、県管理河川においても、水防災意識社会の再構築に向けた取組を推進していく必要があることから、減災のための目標を共有し、ハード・ソフト対策を一体的、総合的、計画的に推進するため、山口市、下関地方気象台及び山口県からなる「山口地域の県管理河川における大規模氾濫に関する減災対策協議会」（以下「本協議会」）を平成29年5月30日に設立した。

その後、水防法の改正により、「都道府県大規模氾濫減災協議会制度」が創設されたことに伴い、本協議会は、平成30年3月26日に水防法に基づく協議会に移行した。

本協議会では、施設では防ぎきれない大規模水害に対し、「逃げ遅れゼロ」を目指すべく、「情報伝達、避難等に関する取組」、「効果的な水防活動に向けた取組」及び「住民等への水害リスク情報の周知、防災学習等に関する取組」を3本の柱として、各構成機関が一体的・計画的に取り組む事項について検討を進め、ソフト対策に係る事項を「山口地域の減災に係る取組方針」（以下「取組方針」）として取りまとめたうえ、減災に向けた対策を推進してきた。

また、近年は、気候変動の影響や社会状況の変化などを踏まえ、これまでの「水防災意識社会」の再構築に向けた取組をさらに一歩進め、流域全体のあらゆる関係者が協働

して行う持続可能な治水対策、「流域治水」への転換を推進し、防災・減災が主流となる社会の形成を目指すことが求められている。

本協議会は、引き続き、各構成機関が連携して減災に係る取組を推進し、進捗状況を共有するとともに、必要に応じて取組方針の見直しを行うなどのフォローアップを行い、水防災意識を高めていくこととする。

なお、本取組方針は、本協議会規約第 6 条に基づき作成したものである。

## 2 本協議会の構成機関及び委員

本協議会は、山口市、下関地方气象台、山口河川国道事務所、山口県で構成（以下「構成機関」という。）し、委員は以下のとおりである。

（委員） 山口市長  
国土交通省 中国地方整備局 山口河川国道事務所長  
気象庁 福岡管区气象台 下関地方气象台長  
山口県 総務部 理事（危機管理担当）  
〃 土木建築部 防府土木建築事務所長

### 3 山口地域の概要と主な課題

山口市は、山口県のほぼ中央に位置し、中国山地の山間部から、瀬戸内海に面する海岸線にいたる変化に富んだ地勢であり、県下で最も広い行政区域面積の中で、市街地、農業集落、山間部集落、山林などからなる多様な土地利用が行われ、樫野川や仁保川、阿武川、佐波川流域の平野部には、市街地や集落が広がり人口が集中している。

本地域の主要道路網は、中央部を南北に縦断する国道9号を軸に、これに接続する国道2号や国道262号などにより構成され、山陽自動車道、中国自動車道、地域高規格道路山口宇部線による高速道路ネットワークも充実しており、鉄道路線はJR山陽新幹線、山陽本線、宇部線、山口線が通る。

本地域を流れる河川は、一級河川の佐波川水系佐波川・島地川・新田川・二ノ宮川・矢井川・立石川・串川・上角川・御所野川・三谷川・奥河内川・引谷川・引廻川・野谷川・白井谷川及び高巣川、二級河川の樫野川水系樫野川・仁保川・一の坂川・干見折川・四十八瀬川・鍛冶畑川・山田川・茶屋川・朝田川・九田川・吉敷川・木崎川・錦川・前田川・問田川・菅内川・小鯖川・浅地川・牧川川・坂本川・石坂川・並山川・油川・古甲川及び金山川、阿武川水系阿武川・蔵目喜川・生雲川・赤松川・白井谷川・奥沢田川・谷川・正地川・矢柱川・田野川・入谷川・篠目川・三谷川・朴川・熊ヶ瀬川・長谷川・下谷川・市川・沖田川・市場川・不幸寺川・油免川及び井戸川、南若川水系南若川・百谷川及び金毛川、幸之江川水系幸之江川及び今津川、井関川水系井関川、長沢川水系長沢川及び天田川、土路石川水系土路石川及び由良川がある。

本地域における課題としては、平野部に人口・資産が集中しており、ひとたび洪水等による氾濫が発生した場合、浸水により甚大な被害が発生する恐れがあり、住民生活に多大な影響をもたらすことが予想される。

#### 4 現在の取組状況及び課題

山口地域における減災対策について、各構成機関で現状を確認し、課題を抽出後、整理を行った。

項目	各機関の現状	各機関の課題	整理番号
洪水時における河川管理者からの情報提供等の内容及びタイミングの確認	<p>洪水予報の発表や基準水位に達した旨の情報を発信（佐波川（国管理区間）においても洪水予報を実施）</p> <p>防災行動とその実施主体を時系列で整理したタイムラインを作成・運用</p> <p>避難指示等の発令判断に資する情報の迅速な伝達・共有を図るため、ホットラインを運用</p>	県・市相互の情報共有が必要	1
		タイムラインを関係機関で共有するとともに、時点修正等を適切に行うことが必要	2
		迅速な情報伝達を図られるよう、ホットラインの適切な運用が必要	3
避難計画など住民等の避難体制	<p>想定し得る最大規模の降雨を前提とした洪水浸水想定区域図を基に避難所等を指定し、ハザードマップ等により周知</p> <p>避難所看板の設置や更新等を実施</p> <p>要配慮者利用施設の避難確保計画の作成等について周知</p>	中小河川等における洪水浸水想定区域の指定が必要	4
		ハザードマップの作成や見直しにあわせ、避難所等の検討や案内看板等による周知が必要	5
		要配慮者利用施設の避難対策の検討や避難確保計画の作成が必要	6
		地域住民による自主的な避難体制づくりを推進することが必要	7

	<p>優先避難・呼びかけ避難の推進について周知</p>		
<p>住民等への避難情報の伝達体制や方法</p>	<p>防災情報システム、防災メール、ウェブサイト、SNS、報道機関等を活用し、避難情報発令や避難所開設等の各種防災情報を提供</p>	<p>よりわかりやすい情報発信や幅広い周知、情報伝達の迅速化を図るとともに、各種情報伝達手段の認知度向上が必要</p>	8
	<p>氾濫危険水位等に基づく避難指示等を発令する場合は、広報車等により周知</p>	<p>水害リスクが高い区域にある要配慮者利用施設への情報伝達方法の見直しが必要</p>	9
	<p>住民の取るべき行動を5段階の警戒レベルにより提供</p>	<p>自主的な避難行動を判断するための参考となる「警戒レベル相当情報」等の理解の促進が必要</p>	10
<p>河川水位等に係る情報提供</p>	<p>水防警報等の水位情報を提供（防災システム、防災メール等）</p> <p>簡易型水位計、河川監視カメラを導入</p>	<p>よりわかりやすい情報発信や幅広い周知、情報伝達の迅速化が必要</p>	11
<p>河川巡視</p>	<p>治水上の影響に応じた区間に区分し、定期的な河川巡視を実施</p> <p>出水後は緊急巡視等を実施</p>	<p>河川巡視や重要水防箇所の情報提供・共有を継続的に実施することが必要</p>	12
<p>水防資機材の整備状況</p>	<p>水防倉庫等に水防資機材を備蓄</p> <p>水防計画において、水防資機材の保管位置や備蓄量を情報共有</p>	<p>水防活動を円滑に行うため、水防資機材の保管位置や備蓄量の継続的な情報共有が必要</p>	13

リスクの周知	<p>洪水予報河川や水位周知河川において、洪水浸水想定区域図・ハザードマップを作成・公表</p> <p>水害履歴の調査・整理を行い、関係機関で共有</p> <p>特別警報の呼びかけ方法や、警報・注意報の発表基準等の改善を実施</p> <p>洪水キキクル（危険度分布）の基準等の改善や民間事業者と連携した通知サービスを導入</p>	<p>洪水予報河川や水位周知河川に指定されていない中小河川等において洪水浸水想定区域図・ハザードマップの作成・公表が必要</p>	14
	<p>よりわかりやすい情報発信や幅広い周知、情報伝達の迅速化が必要</p>	15	
	<p>警報・注意報等の防災気象情報の発表方法の改善や、精度の向上について、継続的に検討することが必要</p>	16	
	<p>中小河川等における洪水災害発生の危険度の高まりを把握するため、洪水キキクル（危険度分布）について、より一層の周知が必要</p>	17	
防災意識の啓発活動	<p>防災をテーマとした講演やAR（拡張現実）機器を活用した防災体験学習等を実施</p> <p>自主防災アドバイザーの派遣や職員による出前講座、自主防災組織研修を実施</p> <p>過去の被害を取りまとめた「災害教訓事例集」を改定</p>	<p>水防災意識社会の再構築に向け、さらなる意識啓発に向けた取組が必要</p>	18
	<p>関係機関や教育機関等が連携した防災学習の一層の充実が必要</p>	19	

	<p>「やまぐち防災学習館」等のWebサイトで、防災学習に活用できる資料を公開</p> <p>小中学生を対象に「避難カード」を配布</p> <p>気象台において、自治体職員の防災対応力向上を図るためのワークショップ等を実施</p>		
--	---	--	--



## 5 減災のための目標

円滑かつ迅速な避難や的確な水防活動等を実施し、各構成機関が連携して達成すべき減災目標は以下のとおりである。

河川整備計画等に位置づけた河川整備を着実に推進し事業効果の早期発現を図りつつ、施設では防ぎきれない大規模水害に対し、各構成機関が連携して県管理河川の河川特性を踏まえたソフト対策に取り組み、「逃げ遅れゼロ」を目指す。

### ○ 目標達成に向けた3本柱の取組

- 1 情報伝達、避難等に関する取組
- 2 効果的な水防活動に向けた取組
- 3 住民等への水害リスク情報の周知、防災学習等に関する取組

### ○ 目標を達成するための取組項目

- 1 情報伝達、避難等に関する取組
  - (1) 洪水時における河川管理者からの情報提供等の内容及びタイミングの  
確認
  - (2) 洪水浸水想定区域の指定、周知と避難対策の強化
  - (3) 住民等への避難情報の伝達体制の強化
- 2 効果的な水防活動に向けた取組
  - (1) 水防資機材の情報共有及び相互支援方法の確認
  - (2) 洪水に対しリスクが高い区間（各河川の重要水防箇所等）の情報共有
- 3 住民等への水害リスク情報の周知、防災学習等に関する取組
  - (1) 要配慮者利用施設の管理者に対する説明等
  - (2) 出前講座等を活用した防災意識の啓発
  - (3) 住民等の的確な避難行動を促すための河川防災情報の周知

## 6 おおむね5年で実施する取組

施設では防ぎきれない大規模水害に対し、「逃げ遅れゼロ」を目的とした各構成機関の取組項目・目標時期については、以下のとおりである。

### 情報伝達、避難等に関する取組

項目	対応	整理番号への対応	目標年度	取組主体
洪水時における河川管理者からの情報提供等の内容及びタイミングの <b>確認</b>	洪水対応や訓練等により課題が見つかった場合等、必要に応じて「タイムライン」を検証、改訂する。 河川の状況や気象情報等を迅速に伝達、共有するための「ホットライン」を適切に運用する。	1, 2, 3	継続	全体
洪水浸水想定区域の指定、周知と避難対策の強化	水位周知河川・洪水予報河川に指定していない中小河川等においても洪水浸水想定区域を指定するとともに、避難所等の見直しを行うなど、避難対策の強化を図る。	4, 5, 14	R3～	県、市
	要配慮者利用施設における避難確保計画の作成等を促進し、避難の実効性確保に努める。	6	継続	県、市
	自主防災組織の育成や活動の支援等により、地域住民の自主的な避難行動等を促進し、避難体制の強化を図る。 避難行動要支援者の個別避難計画の作成等を促進し、避難の実効性確保に努める。	7	継続	県、市

住民等への避難情報の伝達体制の強化	防災メール等の多様な情報伝達手段について普及・啓発等を図る。	8, 9	継続	全体
	住民等の的確な避難行動を促す各種防災情報について、内容をわかりやすく周知し、理解の向上を図る。	8, 10	継続	全体

#### 効果的な水防活動に向けた取組

項目	対応	整理番号への対応	目標年度	取組主体
水防資機材の情報共有及び相互支援方法の確認	水防倉庫の位置の周知や備蓄量等の情報共有により、水防活動の円滑化を図る。	13	継続	県、市
洪水に対しリスクが高い区間（各河川の重要水防箇所等）の情報共有	河川巡視や重要水防箇所の情報をあらかじめ共有するとともに、リアルタイムの水位情報の共有により、水防活動の円滑化を図る。	11, 12	継続	県、市

#### 住民等への水害リスク情報の周知、防災学習等に関する取組

項目	対応	整理番号への対応	目標年度	取組主体
要配慮者利用施設の管理者に対する説明等	管理者への水害リスク情報の周知に努め、水防法改正に伴う義務的な対応について支援する。	6, 9	継続	県、市
出前講座等を活用した防災意識の啓発	関係機関、教育機関と連携し、広報活動の推進や防災学習等の一層の充実を図る。	7, 18, 19	継続	全体

住民等の的確な避難行動を促すための河川防災情報の周知	洪水浸水想定区域図やハザードマップを作成・公表するなど、中小河川等における水害リスク情報の充実化を図る。	4, 14	R3～	県、市
	避難行動のきっかけとなる河川水位情報等の充実化や、防災情報伝達手段の普及・啓発等を図る。	8, 11, 17	継続	全体
	関係機関、報道機関等と連携し、わかりやすく精度の高い情報の発信や伝達の迅速化を図る。	10, 15, 16, 17	継続	全体

## 7 フォローアップ

原則、本協議会を出水期前に開催することで、取組の進捗状況を確認し、必要に応じて取組方針の見直しや取組内容の改善など、継続的なフォローアップを行うこととする。

## 第8回

# 山口地域の県管理河川における 大規模氾濫に関する減災対策協議会

---

## 目次

- (1) 規約・流域治水部会設置要綱の改正
- (2) 取組の進捗状況
- (3) 「地域の取組方針」の見直し
- (4) 流域治水の取組

# (1) 規約・流域治水部会設置要綱の改正

## ◆ 規約

別表-2 山口地域の県管理河川における大規模氾濫に関する減災対策協議会幹事

(新)	(旧)
<p><b>(幹事)</b></p> <p>山口市 総務部防災危機管理課長</p> <p>〃 交流創造部国際交流課長</p> <p>〃 健康福祉部次長(兼)政策管理室長</p> <p>〃 <b>農林水産部</b> 農林整備課長</p> <p>〃 都市整備部次長(兼)政策管理室長</p> <p>〃 上下水道局 下水道整備課長</p> <p>〃 消防本部次長(兼)政策管理室長</p> <p>〃 教育委員会事務局 学校教育課長</p> <p>国土交通省 中国地方整備局 山口河川国道事務所 島地川ダム管理支所長</p> <p>気象庁 福岡管区气象台 下関地方气象台 防災管理官</p> <p>山口県 総務部 防災危機管理課長</p> <p>〃 土木建築部 河川課長</p> <p>〃 〃 佐波川ダム管理事務所長</p> <p>〃 〃 防府土木建築事務所 次長</p>	<p><b>(幹事)</b></p> <p>山口市 総務部防災危機管理課長</p> <p>〃 交流創造部国際交流課長</p> <p>〃 健康福祉部次長(兼)政策管理室長</p> <p>〃 <u>経済産業部</u> 農林整備課長</p> <p>〃 都市整備部次長(兼)政策管理室長</p> <p>〃 上下水道局 下水道整備課長</p> <p>〃 消防本部次長(兼)政策管理室長</p> <p>〃 教育委員会事務局 学校教育課長</p> <p>国土交通省 中国地方整備局 山口河川国道事務所 島地川ダム管理支所長</p> <p>気象庁 福岡管区气象台 下関地方气象台 防災管理官</p> <p>山口県 総務部 防災危機管理課長</p> <p>〃 土木建築部 河川課長</p> <p>〃 〃 佐波川ダム管理事務所長</p> <p>〃 〃 防府土木建築事務所 次長</p>



# (1) 規約・流域治水部会設置要綱の改正

## ◆ 流域治水部会設置要綱

別紙 山口地域の県管理河川における大規模氾濫に関する減災対策協議会 流域治水部会

(新)	(旧)
<p>(部会員)</p> <p>山口市 総務部 防災危機管理課</p> <p>山口市 <u>農林水産部 農業政策課</u></p> <p>山口市 <u>農林水産部</u> 農林整備課</p> <p>山口市 都市整備部 道路河川管理課</p> <p>山口市 都市整備部 道路河川建設課</p> <p>山口市 都市整備部 都市計画課</p> <p>山口市 小郡総合支所 農林課</p> <p>山口市 小郡総合支所 土木課</p> <p>山口市 阿東総合支所 農林課</p> <p>山口市 阿東総合支所 土木課</p> <p>山口市 上下水道局 下水道整備課</p> <p>山口市 上下水道局 南部上下水道事務所</p> <p>林野庁 近畿中国森林管理局 山口森林管理事務所</p> <p><u>気象庁 福岡管区気象台 下関地方気象台</u></p> <p>国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林整備センター 山口水源林整備事務所</p> <p>山口県 農林水産部 農村整備課</p> <p>山口県 農林水産部 森林整備課</p> <p>山口県 農林水産部 山口農林水産事務所</p> <p>山口県 土木建築部 都市計画課</p> <p>山口県 土木建築部 砂防課</p> <p>山口県 土木建築部 防府土木建築事務所</p> <p>山口県 土木建築部 河川課</p>	<p>(部会員)</p> <p>山口市 総務部 防災危機管理課</p> <p>山口市 <u>経済産業部 農林政策課</u></p> <p>山口市 <u>経済産業部</u> 農林整備課</p> <p>山口市 都市整備部 道路河川管理課</p> <p>山口市 都市整備部 道路河川建設課</p> <p>山口市 都市整備部 都市計画課</p> <p>山口市 小郡総合支所 農林課</p> <p>山口市 小郡総合支所 土木課</p> <p>山口市 阿東総合支所 農林課</p> <p>山口市 阿東総合支所 土木課</p> <p>山口市 上下水道局 下水道整備課</p> <p>山口市 上下水道局 南部上下水道事務所</p> <p>林野庁 近畿中国森林管理局 山口森林管理事務所</p> <p>国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林整備センター 山口水源林整備事務所</p> <p>山口県 農林水産部 農村整備課</p> <p>山口県 農林水産部 森林整備課</p> <p>山口県 農林水産部 山口農林水産事務所</p> <p>山口県 土木建築部 都市計画課</p> <p>山口県 土木建築部 砂防課</p> <p>山口県 土木建築部 防府土木建築事務所</p> <p>山口県 土木建築部 河川課</p>

※ 下関地方気象台は、県内全ての「流域治水部会」に参画します。

## (2)取組の進捗状況

### ◆「地域の取組方針」の振り返り

#### 減災対策協議会を設置

国土交通省が進める「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づき、水害リスク情報や減災のための目標を共有し、県管理河川の河川特性を踏まえたソフト対策を一体的かつ計画的に推進するため、市町ごとに減災対策協議会を設置

#### 第2回協議会で、減災に係る「地域の取組方針」を策定

##### <概ね5年間で達成すべき減災目標>

施設では防ぎきれない大規模水害に対し、関係機関が連携して、「逃げ遅れ  
ゼロ」を目指す。

#### 関係機関が連携して 対策を推進

概ね5年が経過

- 協議会で実施した主な取組について、進捗状況を確認・共有

資料⑤

# (3)「地域の取組方針」の見直し

## ◆ 見直しの方針

### 水防災に係る近年の動向

- 気候変動の影響により全国各地で水災害が激甚化・頻発化
- 「水防災意識社会」の再構築に向けた取組をさらに一歩進め、流域全体のあらゆる関係者が協働して行う持続可能な治水対策、「流域治水」への転換を推進
- 水害リスク情報の空白域においても浸水被害が発生
- 新技術やDX（デジタル・トランスフォーメーション）の取組の加速化 など

「地域の取組方針」を見直し



資料⑥

### （見直しの方針）

- 施設では防ぎきれない大規模水害に対して「逃げ遅れゼロ」を目指す
- 関係機関が一体的・計画的に実施してきた3本柱の取組を継承し、各機関の連携強化と取組の充実化により、災害への備えを継続する

1. 情報伝達、避難等に関する取組
2. 効果的な水防活動に向けた取組
3. 住民等への水害リスク情報の周知、防災学習等に関する取組

# (3)「地域の取組方針」の見直し

## ◆ 今後の取組にあたってのポイント

➤ 施設では防ぎきれない大規模水害に対し、以下のような点に着眼して、各構成機関が連携して対策に取り組み、「逃げ遅れゼロ」を目指す。

- タイムラインやホットライン、ハザードマップなど、これまでの取組成果を活かして、防災減災に役立てるとともに、さらなる改善、充実化を検討
- 防災学習の推進や適時・的確な情報発信など、今後も、継続的に実施する必要がある取組は、引き続き、着実に推進
- あらゆる関係者が協働して「流域治水」を推進するため、流域治水部会での情報共有を継続し、関係部局間の連携体制の構築や広域的な視点からの対策を検討
- 洪水浸水想定区域の指定対象河川の拡大による水害リスク情報の空白地帯の解消など、水防法の改正に適切に対応
- 防災・減災のための新技術の動向を注視し、既存の取組のさらなる改善、充実化を検討
- 予測精度のさらなる向上や、気象監視・予測体制の強化など、引き続き、着実に推進

など

# (3)「地域の取組方針」の見直し

## 例) 住民等の的確な避難行動を促す河川防災情報の周知

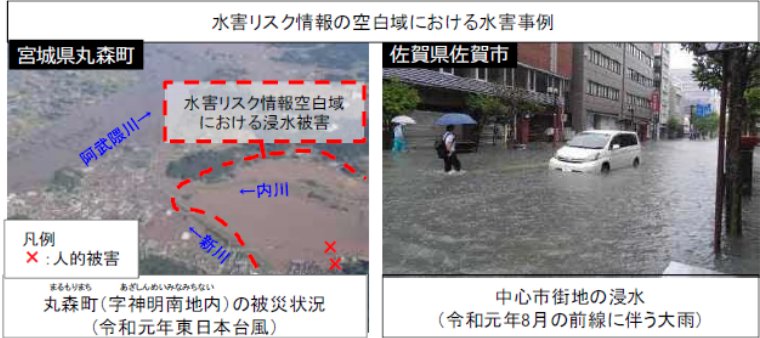
➤ 水防法の改正に伴い、全ての県管理河川を対象に洪水浸水想定区域図等の作成を推進

- 近年、中小河川等の水害リスク情報の提供を行っていない水害リスク情報の空白域で多くの浸水被害が発生。
- 水害リスク情報の空白域を解消するため、水防法を改正し、浸水想定区域図及びハザードマップの作成・公表の対象を全ての一級・二級河川や下水道※に拡大。
- 洪水浸水想定区域図は令和7年度までに完了を目指し、雨水出水浸水想定区域図は令和7年度までに8割完了を目指す。

※全ての一級・二級河川や下水道とは、住宅等の防護対象のある全ての一級・二級河川や浸水対策を目的として整備された下水道のこと。

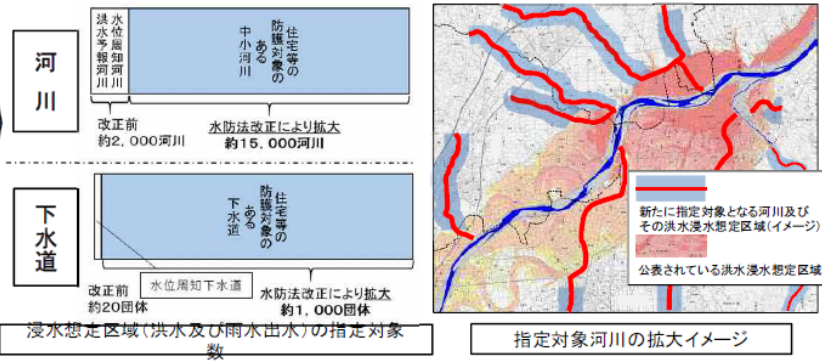
### ■水害リスク情報の空白域において浸水被害が多発

・令和元年東日本台風では、堤防が決壊した71河川のうち43河川(約6割)、内水氾濫による浸水被害が発生した135市区町村のうち126市区町村(約9割)が水害リスク情報の空白域。



### ■水防法を改正し、浸水想定区域の指定対象を拡大

・河川(洪水浸水想定区域)では約15,000河川、下水道(雨水出水浸水想定区域)では約1,000団体が新たに指定対象として追加。



	浸水想定区域図	ハザードマップ
河川 (洪水)	令和7年度までに完了※	令和8年度までに完了目標
下水道 (雨水出水)	令和7年度までに約800団体完了※	浸水想定区域図作成後速やかに作成

※ 第5次社会資本整備重点計画KPIIIに位置付け

# (4)流域治水の取組

## ◆ 流域治水プロジェクトのフォローアップ

### ○令和3年度

- 令和3年6月15日付で、**「流域治水部会」を設置し**、令和4年2月28日に、「流域治水プロジェクト」を公表

#### 流域治水プロジェクト

河川管理者等がこれまで実施してきたハード・ソフト対策に加えて、河川流域全体のあらゆる関係者が協働し、水害を軽減させる取組(流域治水)の具体的な対策をとりまとめたもの。

#### ○策定趣旨

県、市町等が連携し、流域全体で重点的に実施すべき治水対策の全体像をとりまとめ、「流域治水」を計画的に推進するため

#### ○プロジェクトの構成

流域全体の様々な対策を「見える化」した【位置図】と、実施主体や目標達成に向けた工程を示す【ロードマップ】で構成

#### ○目標

流域全体のあらゆる関係者の協働により、ハード・ソフト一体となった事前防災対策を計画的に推進し、流域における浸水被害の軽減を図る

#### ＜目標期間＞

短期…概ね5年  
中期…概ね10～15年  
中長期…概ね20～30年

### ○令和4年度

- 「流域治水部会」を開催し、流域治水プロジェクトのフォローアップを実施
- 関係機関が実施する対策の進捗状況を確認し、**流域治水プロジェクトを時点更新**

# (4)流域治水の取組

## ◆ 流域治水プロジェクトの時点更新

二級水系 流域治水プロジェクト **榎野川水系流域治水プロジェクト【位置図】** ver.2(R5.3月) **山口県**

○ 令和元年東日本台風や令和2年7月豪雨等、近年、全国各地で水災害が激甚化・頻発化する中、榎野川水系においても、流域全体でハード・ソフト一体となった事前防災対策を進める必要があることから、あらゆる関係者の協働により、以下の取り組みを実施していくことで、流域における浸水被害の軽減を図る。

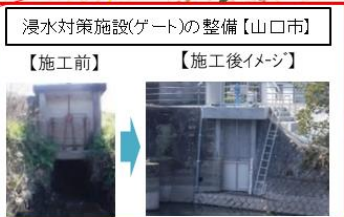
- 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策**
- ・河川改修 ・河川浚渫
  - ・準用河川・普通河川の適切な維持管理
  - ・海岸保全施設の老朽化対策
  - ・既存ダムの有効活用
  - ・浸水対策施設の整備
  - ・雨水流出抑制施設設置補助制度の利用促進
  - ・砂防堰堤の整備
  - ・水田の貯留機能向上
  - ・森林の整備・保全及び治山対策

- 被害対象を減少させるための対策**
- ・水害リスクを考慮したまちづくり
  - ・防災まちづくりの検討に必要な情報の整備

防災拠点施設となる庁舎の建設【山口市】



- 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策**
- ・浸水想定区域図やハザードマップ等の作成・周知
  - ・河川監視体制の強化
  - ・防災メール等の多様な手段による情報の発信・伝達
  - ・防災行政無線のデジタル化
  - ・出前講座等を活用した防災教育の推進
  - ・自主防災組織の育成や活動の支援
  - ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成や避難訓練の促進
  - ・避難行動要支援者に対する避難マニュアル(個別避難計画)の作成や避難訓練の促進
  - ・防災拠点施設となる庁舎の建設
  - ・土のう等水防資機材の配備



凡例

- 二級河川
- 流域界
- 国有林
- 森林整備センター
- 洪水浸水想定区域【計画規模(1/100)】
- 洪水浸水想定区域【想定最大】
- 洪水浸水想定区域図の公表済み区間

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。  
 ※地理院地図に浸水想定範囲を追記して掲載 作成：山口地域の県管理河川における大規模氾濫に関する減災対策協議会 流域治水部会

# (4)流域治水の取組

二級水系  
流域治水プロジェクト

## 榎野川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

山口県

ver.2(R5.3月)

○ 榎野川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、流域のあらゆる関係者が一体となって、以下の工程で「流域治水」を推進する。

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	河川改修	山口県	築堤工、護岸工、河道掘削工等		
		山口市	護岸工		油川
	河川浚渫	山口県	河川浚渫		
	準用河川・普通河川の適切な維持管理	山口市	計画的な河川浚渫、草木伐採		
	海岸保全施設の老朽化対策	山口県	浦辺海岸	継続的に施設の機能を保全	
	既存ダムの有効活用	山口県	ダムの事前放流等の実施		
	浸水対策施設の整備	山口市	施設の整備		
	雨水流出抑制施設設置補助制度の利用促進	山口市	補助制度の利用促進		
	砂防堰堤の整備	山口県	朝倉川1、西寺川	継続的な砂防堰堤の整備	
	水田の貯留機能向上	山口県、山口市	田んぼダムの検討等		
森林の整備・保全及び治山対策	山口森林管理事務所 森林整備センター、山口県、山口市	森林の整備・保全、治山対策			
被害対象を減少させるための対策	水害リスクを考慮したまちづくり	山口市	立地適正化計画の運用・改定		
	防災まちづくりの検討に必要な情報の整備	山口県	多段階な浸水リスク情報		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	浸水想定区域図やハザードマップ等の作成・周知	山口県、山口市	作成・周知・利活用		
	河川監視体制の強化	山口県、山口市	R5山口県土木防災情報システムのリニューアル システム更新 簡易型水位計・河川監視カメラ等の整備・利活用 R5山口県総合防災情報システム導入		
	防災メール等の多様な手段による情報の発信・伝達	山口県、山口市	機能強化・普及・啓発		
	防災行政無線のデジタル化	山口県	R3整備	運用	
	出前講座等を活用した防災教育の推進	山口県、山口市	防災教育の充実・強化		
	自主防災組織の育成や活動の支援	山口県、山口市	率先避難体制の整備・地域防災力の向上		
	要配慮者利用施設における避難確保計画の作成や避難訓練の促進	山口県、山口市	避難の実効性確保		
	避難行動要支援者に対する避難マイプラン(個別避難計画)の作成や避難訓練の促進	山口市	避難の実効性確保		
	防災拠点施設となる庁舎の建設	山口市	山口市新本庁舎建設		
	土のう等水防資機材の配備	山口市	備蓄資材配備		

気候変動を踏まえたさらなる対策を推進

作成：山口地域の県管理河川における大規模氾濫に関する減災対策協議会 流域治水部会

※工程については、今後の事業進捗によって変更となる場合がある。



# (4) 流域治水の取組

二級水系  
流域治水プロジェクト

## 阿武川水系流域治水プロジェクト【位置図】

ver.2 (R5.3月) 山口県

○ 令和元年東日本台風や令和2年7月豪雨等、近年、全国各地で水災害が激甚化・頻発化する中、阿武川水系においても、流域全体でハード・ソフト一体となった事前防災対策を進める必要があることから、あらゆる関係者の協働により、以下の取り組みを実施していくことで、流域における浸水被害の軽減を図る。



**■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策**

- 河川改修 ・河川浚渫 ・既存ダムの有効活用
- 下水道施設の整備・保全
- 雨水流出抑制施設設置補助制度の利用促進
- 砂防堰堤の整備
- 農業用可動堰の改修 ・水田の貯留機能向上
- 森林の整備・保全及び治山対策

**■ 被害対象を減少させるための対策**

- 水害リスクを考慮したまちづくり
- 防災まちづくりの検討に必要な情報の整備

**■ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策**

- 浸水想定区域図やハザードマップ等の作成・周知
- 河川監視体制の強化 ・総合防災システムの整備
- 防災アプリケーションの整備
- 防災メール等の多様な手段による情報の発信・伝達
- 防災行政無線のデジタル化 ・出前講座等を活用した防災教育の推進
- 自主防災組織の育成や活動の支援
- 要配慮者利用施設における避難確保計画の作成や避難訓練の促進
- 避難行動要支援者に対する避難マイプラン(個別避難計画)の作成や避難訓練の促進
- 土のう等水防資機材の配備

※地理院地図に浸水想定範囲を追記して掲載  
※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

# (4)流域治水の取組

二級水系  
流域治水プロジェクト

## 阿武川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

山口県

ver.2 (R5.3月)

○ 阿武川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、流域のあらゆる関係者が一体となって、以下の工程で「流域治水」を推進する。

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	河川改修	山口県	築堤工、護岸工、河道掘削工等		
		萩市	護岸改修		藝場川
	河川浚渫	山口県、萩市、山口市	河川浚渫		
	既存ダムの有効活用	山口県	ダムの事前放流等の実施		
	下水道施設の整備と保全	萩市	施設の整備と保全		
	雨水流出抑制施設設置補助制度の利用促進	山口市	補助制度の利用促進		
	砂防堰堤の整備	山口県	太郎越北川、玉江浦川、廣屋沢流、牛地川、曾根南川、吉部野下中川、水戸南川		
			継続的な砂防堰堤の整備		
	農業用可動堰の改修	山口県	可動堰改修	朝早堰 吉部野堰	
	水田の貯留機能向上	山口県、萩市、山口市	田んぼダムの検討等		
森林の整備・保全及び治山対策	山口森林管理事務所、森林整備センター 山口県、萩市、山口市	森林の整備・保全、治山対策			
被害対象を減少させるための対策	水害リスクを考慮したまちづくり	萩市	R7確定予定 立地適正化計画の運用・改定		
	防災まちづくりの検討に必要な情報の整備	山口県	多段階な洪水リスク評価		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	浸水想定区域図やハザードマップ等の作成・周知	山口県、萩市、山口市	作成・周知・利活用		
	河川監視体制の強化	山口県、萩市、山口市	R5山口県土木防災情報システムのリニューアル 簡易型水位計・河川監視カメラ等の整備・利活用		
	総合防災システムの整備	萩市	R3整備	運用	
	防災アプリケーションの整備	萩市	R3整備	周知・利活用	
	防災メール等の多様な手段による情報の発信・伝達	山口県、萩市、山口市	機能強化・普及・啓発		
	防災行政無線のデジタル化	萩市、山口市	R3(山口市)整備	R5(萩市)	運用
	出前講座等を活用した防災教育の推進	山口県、萩市、山口市	防災教育の充実・強化		
	自主防災組織育成の育成や活動の支援	山口県、萩市、山口市	率先避難体制の整備・地域防災力の向上		
	要配慮者利用施設における避難確保計画の作成や避難訓練の促進	山口県、萩市、山口市	避難の実効性確保		
	避難行動要支援者に対する避難マイプラン(個別避難計画)の作成や避難訓練の促進	山口市	避難の実効性確保		
	土のう等水防資機材の配備	山口市	資機材の配備		

気候変動を踏まえたさらなる対策を推進

作成：山口・萩地域の県管理河川における大規模氾濫に関する減災対策協議会 流域治水部会

※工程については、今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

# (4) 流域治水の取組

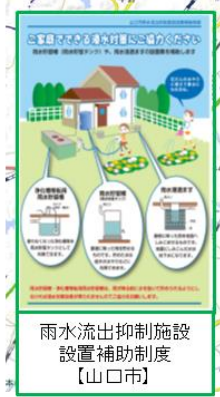
二級水系 流域治水プロジェクト **南若川水系流域治水プロジェクト【位置図】** ver.2(R5.3月) **山口県**

○ 令和元年東日本台風や令和2年7月豪雨等、近年、全国各地で水災害が激甚化・頻発化する中、南若川水系においても、流域全体でハード・ソフト一体となった事前防災対策を進める必要があることから、あらゆる関係者の協働により、以下の取り組みを実施していくことで、流域における浸水被害の軽減を図る。

- 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策**
- ・洪水調節施設(治水緑地)の整備、河川改修
  - ・河川浚渫
  - ・準用河川・普通河川の適切な維持管理
  - ・海岸保全施設の老朽化対策
  - ・雨水流出抑制施設設置補助制度の利用促進
  - ・水田の貯留機能向上
  - ・森林の整備・保全及び治山対策

- 被害対象を減少させるための対策**
- ・水害リスクを考慮したまちづくり
  - ・防災まちづくりの検討に必要な情報の提供

- 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策**
- ・浸水想定区域図やハザードマップ等の作成・周知
  - ・河川監視体制の強化
  - ・防災メール等の多様な手段による情報の発信・伝達
  - ・防災行政無線のデジタル化
  - ・出前講座等を活用した防災教育の推進
  - ・自主防災組織の育成や活動の支援
  - ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成や避難訓練の促進
  - ・避難行動要支援者に対する避難マイプラン(個別避難計画)の作成や避難訓練の促進
  - ・土のう等水防資機材の配備



凡例

	二級河川		洪水浸水想定区域【計画規模(1/30)】
	流域界		洪水浸水想定区域【想定最大】
			洪水浸水想定区域図の公表済み区間

作成：山口地域の県管理河川における大規模氾濫に関する減災対策協議会 流域治水部会

※地理院地図に浸水想定範囲を追記して掲載  
 ※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

# (4) 流域治水の取組

二級水系  
流域治水プロジェクト

## 南若川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

山口県

ver.2 (R5.3月)

○ 南若川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、流域のあらゆる関係者が一体となって、以下の工程で「流域治水」を推進する。

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水調節施設(治水緑地)の整備、河川改修	山口県	遊水地整備工、護岸工、河道掘削工等		
	河川浚渫	山口県	河川浚渫		
	準用河川・普通河川の適切な維持管理	山口市	計画的な河川浚渫、草木伐採		
	海岸保全施設の老朽化対策	山口県	継続的に施設の機能を保全		
	雨水流出抑制施設設置補助制度の利用促進	山口市	補助制度の利用促進		
	水田の貯留機能向上	山口県、山口市	ほ場整備、田んぼダムの検討等		
	森林の整備・保全及び治山対策	山口県、山口市	森林の整備・保全、治山対策		
被害対象を減少させるための対策	水害リスクを考慮したまちづくり	山口市	立地適正化計画の運用・改定		
	防災まちづくりの検討に必要な情報の整備	山口県	多段階な浸水リスク情報		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	浸水想定区域図やハザードマップ等の作成・周知	山口県、山口市	作成・周知・利活用		
	河川監視体制の強化	山口県、山口市	R5山口県土木防災情報システムのリニューアル システム更新 簡易型水位計・河川監視カメラ等の整備・利活用 R5山口市総合防災情報システム導入		
	防災メール等の多様な手段による情報の発信・伝達	山口県、山口市	機能強化・普及・啓発		
	防災行政無線のデジタル化	山口市	R3整備	運用	
	出前講座等を活用した防災教育の推進	山口県、山口市	防災教育の充実・強化		
	自主防災組織の育成や活動の支援	山口県、山口市	率先避難体制の整備・地域防災力の向上		
	要配慮者利用施設における避難確保計画の作成や避難訓練の促進	山口県、山口市	避難の実効性確保		
	避難行動要支援者に対する避難マイプラン(個別避難計画)の作成や避難訓練の促進	山口市	避難の実効性確保		
	土のう等水防資機材の配備	山口市	資機材の配備		

気候変動を踏まえたさらなる対策を推進

作成：山口地域の県管理河川における大規模氾濫に関する減災対策協議会 流域治水部会

※工程については、今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

# 山口地域の減災に係る取組方針

---

## 減災に係る取組の進捗状況

# 取組方針の概要

## ◆ 5年間で達成すべき目標

河川整備計画等に位置づけた河川整備を着実に推進し事業効果の早期発現を図りつつ、施設では防ぎきれない大規模水害に対し、山口市、下関地方気象台及び山口県が連携して県管理河川の河川特性を踏まえたソフト対策に取り組み、「逃げ遅れゼロ」を目指す。

※ 大規模水害……想定し得る最大規模の降雨に伴う洪水氾濫による被害

※ 逃げ遅れ……立ち退き避難が必要なエリアからの避難が遅れ孤立した状態

## ◆ 上記目標の達成に向けた3本柱の取組

1. 情報伝達、避難等に関する取組
2. 効果的な水防活動に向けた取組
3. 住民等への水害リスク情報の周知、防災学習等に関する取組

# 取組方針の概要

## ①情報伝達、避難等に関する取組

項目	対応	具体的な対応
洪水時における河川管理者からの情報提供等の内容及びタイミングの設定	タイムラインの作成により、防災活動の可視化・円滑化を図る。	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 水害対応タイムラインの作成・運用</li><li>■ 決壊・漏水等の通報体制の明確化</li></ul>
避難勧告等(※)の発令判断を担う責任者(市長、危機管理監等)と土木建築事務所長が直接情報を伝達、共有する体制(ホットライン)の構築	ホットラインの本格運用により、情報伝達、情報共有の強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"><li>■ ホットラインによる情報伝達・共有体制の強化</li></ul>
想定し得る最大規模の降雨を前提とした洪水浸水想定区域の指定、周知と避難対策の強化	想定し得る最大規模の降雨を前提とした洪水浸水想定区域・ハザードマップの見直し・公表を行うとともに、避難対策の強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 洪水浸水想定区域図の作成</li><li>■ ハザードマップの作成、周知、利活用</li><li>■ 避難対策の強化・見直し</li><li>■ 住民等の的確な避難行動を促すための情報の幅広い周知、伝達の迅速化</li></ul>
水位周知河川に指定していない河川における水害リスク情報(過去の水害と流域内雨量の整理等)の充実	過去の水害履歴等の把握に努めるとともに、把握した水害リスク情報の周知を行う。	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 過去の水害履歴等の調査・整理</li><li>■ 簡易型水位計による水害リスク情報の提供</li><li>■ 水位周知河川の追加指定</li></ul>

※令和3年5月20日から、避難勧告は廃止され、避難指示に一本化

# 取組方針の概要

## ②効果的な水防活動に向けた取組

項目	対応	具体的な対応
水防資機材の情報共有及び相互支援方法の確認	水防倉庫の位置の周知や備蓄量等の情報共有により、水防活動の円滑化を図る。	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 水防倉庫の位置や資機材の備蓄量等の確認</li><li>■ 山口県総合防災訓練による連携強化</li><li>■ 水防に係る広報活動</li></ul>
洪水に対しリスクが高い区間(各河川の重要水防箇所等)の情報共有	河川巡視や重要水防箇所の情報共有により、水防活動の円滑化を図る。	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 重点監視箇所等のリスク情報の共有</li><li>■ 河川巡視情報の共有</li></ul>
庁舎等の浸水に備えた業務継続計画の検討	庁舎等の浸水に備えた業務継続計画を検討する。	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 業務継続計画(BCP)の確認、検討</li><li>■ 防災拠点となる施設の整備</li></ul>



# 取組方針の概要

## ③住民等への水害リスク情報の周知、防災学習等に関する取組

項目	対応	具体的な対応
要配慮者利用施設の管理者に対する説明等	管理者への水害リスク情報の周知に努め、水防法改正に伴う義務的な対応について支援する。	■ 避難確保計画の策定等の対応について助言・指導・支援
出前講座等を活用した河川防災情報の周知	関係機関、教育機関と連携し、広報活動の推進を図る。	■ 防災意識の啓発に向けた広報活動の推進 ■ 出前講座や防災学習の推進
住民等の的確な避難行動を促すための河川防災情報の周知方法の検討	関係機関、報道機関等と連携し、わかりやすく精度の高い情報の発信や伝達の迅速化を図る。	■ 河川監視カメラによる河川水位情報の提供 ■ よりわかりやすい情報発信方法の検討や幅広い周知 ■ 防災気象情報の発表方法の改善や精度向上

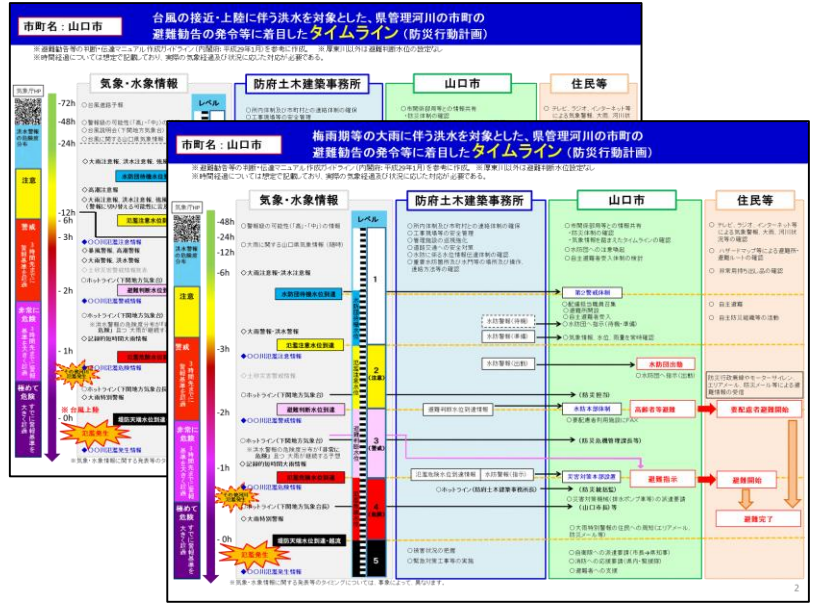
# ①情報伝達、避難等に関する取組

## ■洪水時における河川管理者からの情報提供等の内容及びタイミングの設定

- ▶ タイムラインの作成により、防災活動の可視化・円滑化を図った。
- ▶ また、県・市相互の情報共有体制を確認するとともに、よりわかりやすい情報発信や幅広い周知、情報伝達の迅速化に資する取組を行った。

### 水害対応タイムラインの作成・運用

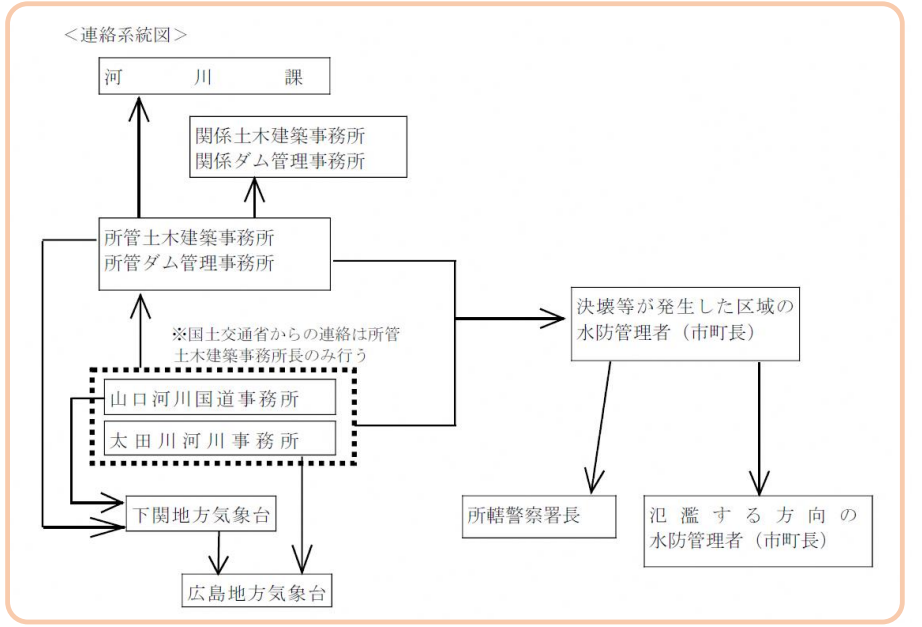
「いつ」、「誰が」、「何をするか」に着目して、防災行動と実施主体を時系列で整理したタイムラインを関係機関が連携して作成しました。



▲タイムラインの事例

### 決壊・漏水等の通報体制の明確化

平成30年7月豪雨を受けて情報伝達体制の見直しを行い、地域防災計画にて、関係者に対する情報伝達の規定を追加しました。



▲山口県地域防災計画第3編第13章水防計画

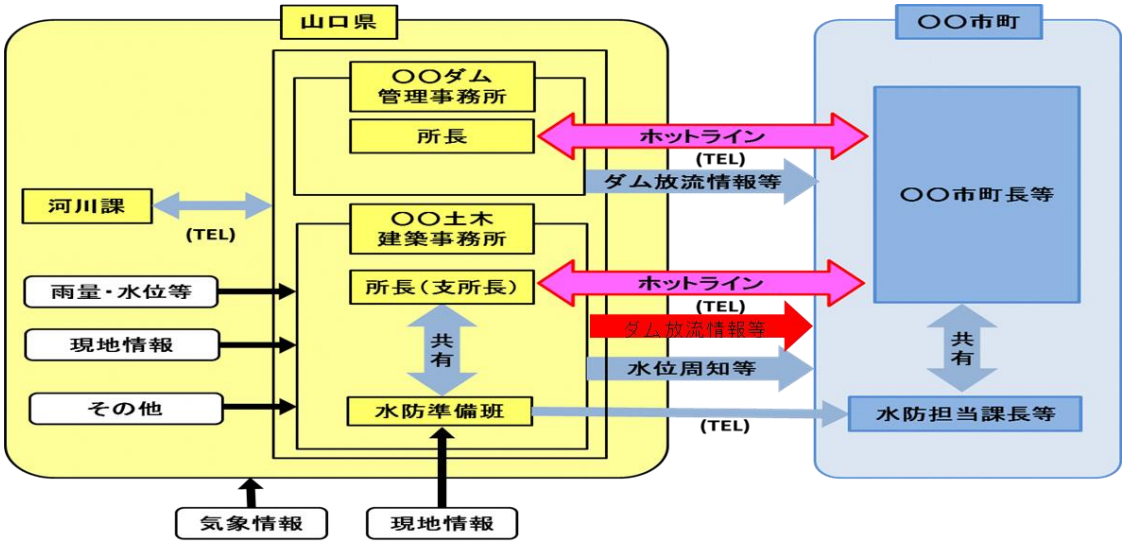
# ①情報伝達、避難等に関する取組

■避難指示等の発令判断を担う責任者と土木建築事務所長が  
直接情報を伝達、共有する体制の構築

➤ 河川に関する情報を適時・適切に情報提供するため、ホットラインの本格運用を開始し、情報伝達、情報共有の強化を図った。

## ホットラインによる情報伝達・共有体制の強化

避難指示等が発令されるような緊急時に、河川管理者、ダム管理者及び市町長等とが直接、情報を伝達・共有するため、平成30年からホットラインの本格運用を開始しました。



県⇒市町	主な伝達事項
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 氾濫危険水位(洪水特別警戒水位)に達したこと ※原則、1洪水1伝達(初回の水位到達時に伝達)</li> <li>・ 避難指示等の発令の判断に直結するような緊急又は重要な情報</li> <li>・ ダム(ゲートレスダム含む)の異常洪水時防災操作への移行(予告、移行時)</li> </ul>

▲ホットラインの仕組み

# ①情報伝達、避難等に関する取組

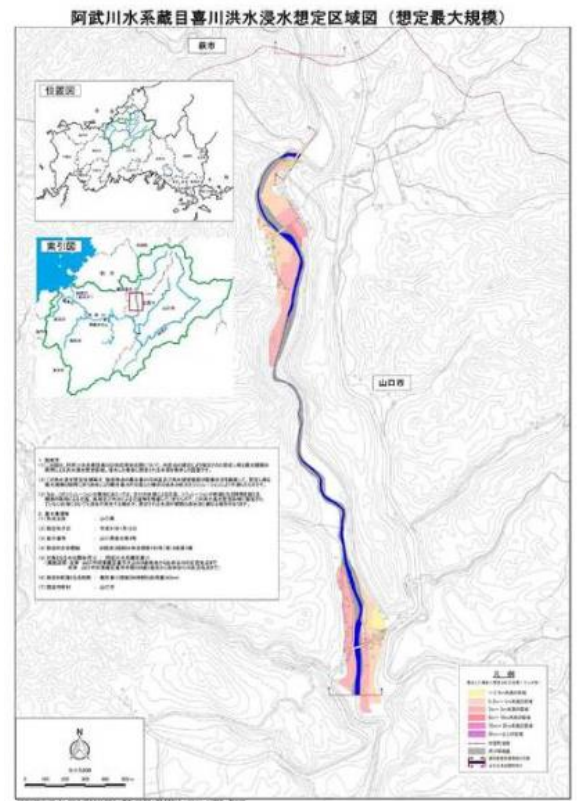
■ 想定し得る最大規模の降雨を前提とした洪水浸水想定区域の指定、周知と  
避難対策の強化

- 想定し得る最大規模の降雨を前提とした洪水浸水想定区域・ハザードマップへの見直し・公表を行った。
- また、避難体制や情報伝達体制の整備による避難対策の強化を図った。

## 洪水浸水想定区域図の作成

洪水予報河川及び水位周知河川について、想定し得る最大規模の降雨を前提とした洪水浸水想定区域図の作成を行いました。

水系名	河川名	想定最大規模 公表状況	想定最大規模 公表年月日
榎野川水系	榎野川	公表済み	平成31年1月18日
榎野川水系	仁保川	公表済み	平成31年1月18日
佐波川水系	島地川	公表済み	平成31年3月22日
南若川水系	南若川	公表済み	平成31年1月18日
榎野川水系	一の坂川	公表済み	平成31年1月18日
榎野川水系	吉敷川	公表済み	平成31年1月18日
榎野川水系	前田川	公表済み	平成31年1月18日
榎野川水系	九田川	公表済み	令和2年10月27日
幸之江川水系	今津川	公表済み	令和3年3月26日
井関川水系	井関川	公表済み	令和3年3月26日
阿武川水系	阿武川	公表済み	平成31年1月18日
阿武川水系	蔵目喜川	公表済み	平成31年1月18日
阿武川水系	生雲川	公表済み	平成31年1月18日

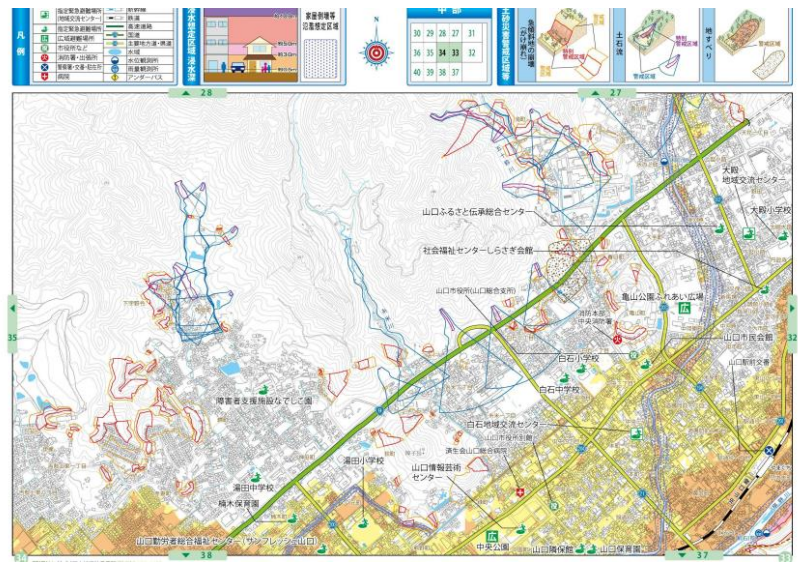


▲ 浸水想定区域図の例

# ①情報伝達、避難等に関する取組

## ハザードマップの作成、周知、利活用

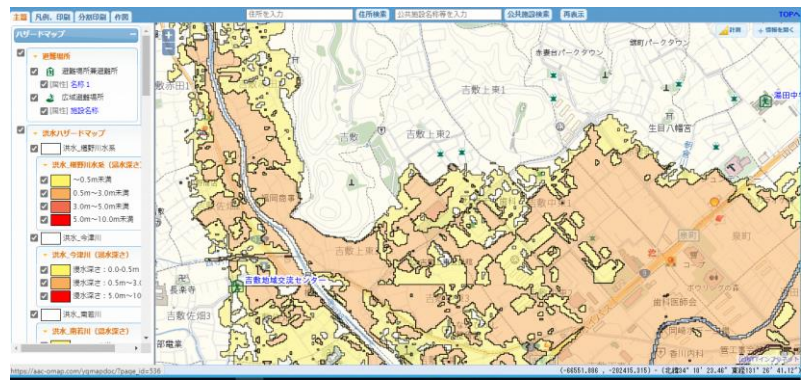
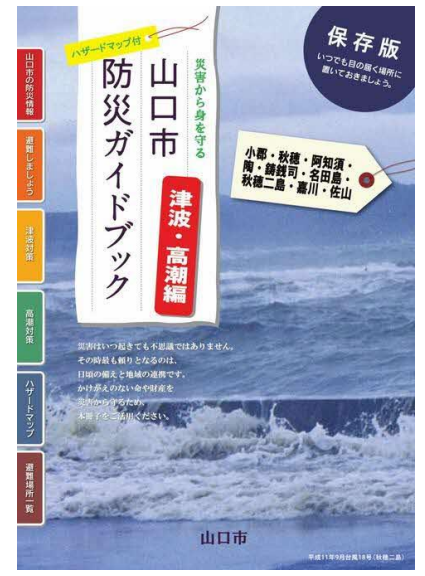
想定最大規模の洪水に対して避難場所や避難経路等の検討を行い、ハザードマップにより住民等に周知しています。



▲洪水ハザードマップ(例)



▲山口市防災ガイドブック 山口市防災ガイドブック(津波・高潮編)▲



▲Web版ハザードマップ(オープンマップ)



▲山口市防災ガイドブック(web版)山口市HP

# ①情報伝達、避難等に関する取組

## 避難対策の強化・見直し

ハザードマップの作成や法改正にあわせて、避難所等の見直しや周知方法の検討を行ったほか、避難指示等の発令基準の見直しや避難体制の強化を図っています。

### ○ 率先避難・呼びかけ避難体制づくり

地域の災害リスクを知り、地域の状況にあった方法で、危険が迫る前に住民どうしが呼びかけあって避難する体制づくりを推進しています



▲動画(YouTube)による紹介

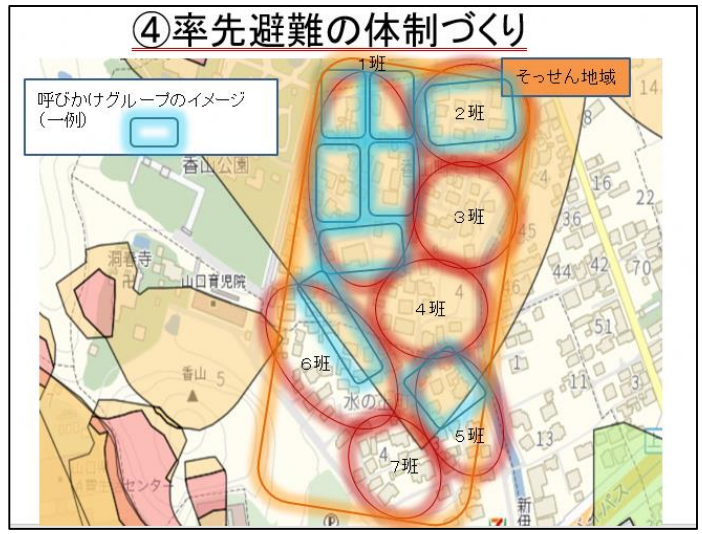
率先避難に関する研修に職員を派遣し、体制づくりなどの支援を行っています

### ○ 避難者支援の取組

避難行動要支援者の地域における避難支援体制づくりのため、地域で研修を実施したり、避難所看板を整備したりして、避難者の支援に取り組んでいます



避難行動要支援者の支援に向けた地域での情報共有「災害等地域支え合いマップ作成研修」(大内地域)



▲率先避難研修資料(抜粋)



▲避難所看板の整備▲

# ①情報伝達、避難等に関する取組

## ○ 避難訓練の実施

洪水時等における円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、各地域で警察、消防、自衛隊と連携した実動訓練を実施しています。



▲ドローンによる情報収集訓練(徳地地域)

## ○ 避難所となる施設の整備や機能強化

避難所の開設訓練、施設の耐水化、備品の整備、新型コロナウイルス感染症に対応した避難所の運営などを実施し、避難所機能の強化を図りました。



新型コロナウイルス感染症に対応した避難所開設・運営訓練(小鯖地域)

## ○ マイ・タイムラインの普及促進

国土交通省が取り組んでいる、住民等が自ら避難について考え、行動するためのツールとなる「マイ・タイムライン」や「デジタル・マイ・タイムライン」について、国土交通省山口河川国道事務所から県や各市町の防災担当者へ情報提供を行いました。

**『マイ・タイムライン』をつくってみよう!!**

「台風が発生」してから「川の水位が上がる」までのそなえを  
いつから行動するの、考えてみよう!

みなさんが考えた「台風が発生」してから「川の水位が上がる」  
までのそなえが『マイ・タイムライン』だよ!

市・区・町・村	地区	家	マイ・タイムライン
<p><b>事前準備</b></p> <p>①避難場所の確保 ②避難経路の確認 ③避難用品の準備</p>	<p><b>事前準備</b></p> <p>①避難場所の確保 ②避難経路の確認 ③避難用品の準備</p>	<p><b>事前準備</b></p> <p>①避難場所の確保 ②避難経路の確認 ③避難用品の準備</p>	<p><b>事前準備</b></p> <p>①避難場所の確保 ②避難経路の確認 ③避難用品の準備</p>
<p><b>発生時</b></p> <p>①避難場所へ避難 ②避難用品の持ち出し</p>	<p><b>発生時</b></p> <p>①避難場所へ避難 ②避難用品の持ち出し</p>	<p><b>発生時</b></p> <p>①避難場所へ避難 ②避難用品の持ち出し</p>	<p><b>発生時</b></p> <p>①避難場所へ避難 ②避難用品の持ち出し</p>
<p><b>避難中</b></p> <p>①避難場所での生活 ②避難用品の管理</p>	<p><b>避難中</b></p> <p>①避難場所での生活 ②避難用品の管理</p>	<p><b>避難中</b></p> <p>①避難場所での生活 ②避難用品の管理</p>	<p><b>避難中</b></p> <p>①避難場所での生活 ②避難用品の管理</p>
<p><b>避難後</b></p> <p>①避難場所からの帰宅 ②避難用品の回収</p>	<p><b>避難後</b></p> <p>①避難場所からの帰宅 ②避難用品の回収</p>	<p><b>避難後</b></p> <p>①避難場所からの帰宅 ②避難用品の回収</p>	<p><b>避難後</b></p> <p>①避難場所からの帰宅 ②避難用品の回収</p>

※気象庁が発する大雨注意報時の発表時刻は、イメージで記載しています。  
避難行動等のタイミングは市区町村によって異なります。市区町村のタイムラインを確認して下さい。

して、マイ・タイムラインやデジタル・マイ・タイムライン説明会を開催しました。

山口県住民避難行動促進本部担当者会議」における取組事例やデジタル・マイ・タイムライン山口県庁へ各市町をリポートにて実施しました)



マイ・タイムライン等説明会の実施風景

**マイ・タイムラインの紹介資料**

デジタル・マイ・タイムラインの紹介資料

える意味で良い取組であり本市でも取組み始めたこと  
に、車の有無の記載がある。車を使って避難出来る  
際の検討の一つとなる。

座をして頂くとお助かる。市だけで実施するのは大変、  
プリアで使用出来、いつでもどこでも機動的でこれから  
成できないこともあり、そこところは今後の改善点  
合災害のリスクがある地域もあるのだ。

に住んでいる地域について再確認できる点が多く、  
も前向きに進めていってほしい。

**向けて取組みを一層推進していきます。**

【問い合わせ先】  
国土交通省 中国地方整備局  
山口河川国道事務所 河川管理課  
〒747-8605 防府市国衛1-10-20 TEL 0835-22-1800

# ①情報伝達、避難等に関する取組

## 住民等の的確な避難行動を促すための情報の幅広い周知、伝達の迅速化

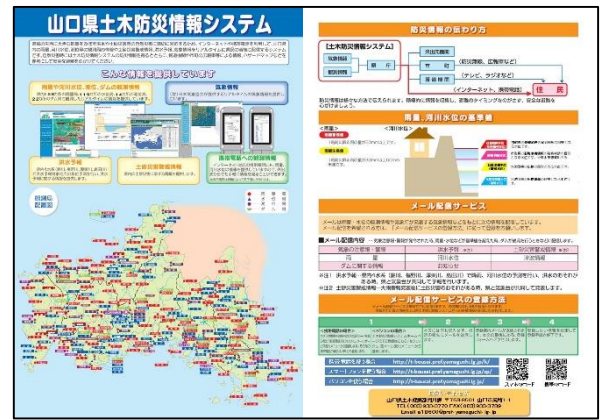
防災メールやSNS等の多様な手段により、情報発信や伝達体制の強化を図っています。

### ○ 公式LINEによる防災情報の提供



### ○ 防災メールの登録促進

#### 山口県防災情報メール



### ○ SNSによる情報発信



### ○ チラシ等の配布やポスター掲示



### 山口市防災メール

山口市防災メール、防災情報サイト等をご活用ください

携帯電話やスマートフォンなどで、気象警報、雨量・水位情報、地震情報、市からの避難情報など防災（緊急）情報を入力できます。早めに防災情報を入力し、適切な避難行動などに役立ててください。

山口市防災メールや山口市LINE公式アカウントの登録は無料ですが、通信料は本人の負担になります。

◆ 山口市防災メール  
<https://www.city.yamaguchi.lg.jp/site/korei/2833.html>

※山口市LINE公式アカウントを友だち登録していただくことで、山口市防災メールと同様の情報をLINEから取得できます。  
 LINE公式アカウント名：山口市  
 LINE ID：@yamaguchi-city

山口市防災メール

山口市LINE公式アカウント

◆ 山口県防災情報サイト「防災やまぐち」  
[http://origin.bousai.pref.yamaguchi.lg.jp/pub\\_web/portal-top/](http://origin.bousai.pref.yamaguchi.lg.jp/pub_web/portal-top/)  
 気象、災害情報や公共交通、道路ライフラインに関する情報が入手できます。



# ①情報伝達、避難等に関する取組

## ■水位周知河川に指定していない河川における水害リスク情報の充実

- ▶ 水害リスクを適切に把握するため、過去の水害履歴等の調査・整理を行った。
- ▶ また、洪水予報河川や水位周知河川以外の中小河川に簡易型水位計を導入し、水位情報の充実化を図った。

## 過去の水害履歴等の調査・整理

水位周知河川以外の河川等の氾濫や高潮による浸水リスクなどを適切に把握するため、過去の水害履歴等の調査・整理を行いました。

### ○ 災害教訓事例集の作成

過去に起きた災害の貴重な体験と教訓等から多くを学び、日頃から防災意識をもって災害に備えていただくため、「災害教訓事例集 ～後世に災害を語り継ぐ～」を作成しました。

**災害教訓事例集**  
～後世に災害を語り継ぐ～

1-13 平成22年7月15日大雨 (平成22(2010)年7月10日～20日)

山口県

1-7 7月10日九州南部に発生した大雨が原因で、11日にかけおよそ、7月12日午前15時頃に九州北部から山口県に降った豪雨のため、山口県を中心に豪雨の中継地となった。7月10日午後から11日にかけて、下関や萩市を中心に豪雨となり、7月10日午後11時～翌日午前1時、下関市で最大19.5cm(24時～翌日0時)の1時間最大雨量を観測した。7月10日午後20時～翌日午前1時にかけての総雨量が、萩市で雨量観測で196.0mm、萩市で雨量観測で160.0mm、下関市で雨量観測で120.0mmを記録し、7月10日深夜の豪雨の1.8倍近い豪雨となった。総雨量は、萩市で196.0mm(観測地点)、下関市で120.0mm(観測地点)と観測された。

被害の概要  
 (住居被害)全壊棟、半壊1棟、一部倒壊1棟、床上浸水の棟、床下浸水14棟  
 その他被害:道路120m、河川2ヶ所、おけ割れ1ヶ所 など  
 浸水被害:約100戸(浸水) 約100戸(おけ割れ)

被害の状況  
 ① 浸水被害:浸水被害の状況、家の被害の浸水状況、道路被害の状況、河川被害の状況、おけ割れによる浸水の状況、水害被害の状況による水害被害の発生状況。

毎時毎刻による「中継地」で、川の氾濫や豪雨の浸水が発生した。中継地は浸水被害のうちに浸水の被害のため、浸水や地割れが水に浸かったり、河川が氾濫したりするから注意。

▲災害教訓事例集(R2.3改定)

### ○ 自然災害伝承碑の地理院地図への掲載

過去の自然災害の教訓を活かし、地域住民による防災意識向上を図るため、「自然災害伝承碑」を地図に掲載しています。

大風水害受難の碑

概要	
碑名	大風水害受難の碑
災害名	周防灘台風 (1942年8月27、28日)
災害種別	洪水・高潮
建立年	1990
所在地	山口県山口市名田島(市立名田島小学校敷地内)
伝承内容	昭和17年(1942)8月27日に来襲した周防灘台風により午後11時頃に高潮が押し寄せ、堤防等8か所が決壊し、山口市名田島では死者32人、家屋の全壊流失68戸など甚大な被害が発生した。碑には当時の水位(床上1.5m)が刻

出典:国土地理院

▲自然災害伝承碑の掲載例

# ①情報伝達、避難等に関する取組

## 簡易型水位計による水害リスク情報の提供

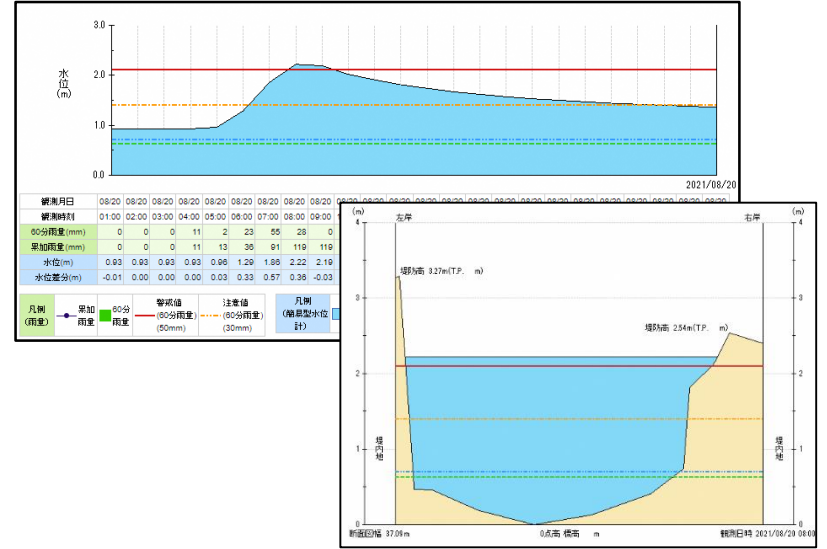
令和3年6月より「簡易型水位計」の運用を開始し、これまで水位計の無かった河川や地先レベルでのきめ細やかな水位把握が必要な河川への水位計の普及を促進し、水位観測網を充実させています。

- ### 簡易型水位計の概要
- 洪水時の水位観測に特化し、小型化・軽量化を図った低コストな水位計
  - 過去の浸水被害や社会福祉施設、学校等の要配慮者利用施設の立地場所等を総合的に勘案し設置箇所を選定
  - 周辺住民の自主避難の判断などに活用されることを期待



▲簡易型水位計

にほがわ ながの  
 <参考>R3.8.20仁保川(長野)



出典：山口県土木防災情報システム

▲簡易型水位計の水位表示の例

## 水位周知河川の追加指定

榎野川水系九田川について、令和2年に水位周知河川に指定し、浸水想定区域図・ハザードマップの作成や、基準水位超過時のメール配信サービスへの追加などを行いました。



# ②効果的な水防活動に向けた取組

## ■洪水に対しリスクが高い区間の情報共有

- ▶ 毎年、出水期前に各河川の基準水位や重点監視箇所等の情報共有を図った。
- ▶ また、氾濫危険水位を超過した河川については緊急巡視を行い、その結果については速やかに関係機関と情報共有する体制を整備した。

### 重点監視箇所等のリスク情報の共有

各水位局における基準水位や、重点監視箇所など、洪水時におけるリスク情報について、毎年、出水期前に河川管理者から通知し、情報共有を図っています。

**(2)洪水時の情報提供～①基準水位観測所における設定水位の意味～** 国土交通省

○ 国や都道府県では、洪水時において、予め定められた水位観測所における水位の情報を提供しています。この予め定められた水位観測所を「基準水位観測所」といいます。

○ 基準水位観測所毎に、災害発生時の危険度に応じた**基準水位**が設定されています。

レベル	水位など	基準水位観測所における設定水位の意味 (危険な箇所を設定した以下の水位を、基準水位観測所地点の水位に換えて設定)
5	氾濫の発生	【氾濫危険水】 ・市町村長 ・住民の避難(水位等の水防行政の推進)の要請、
4	(特別警戒水位) 氾濫危険水位	
3	避難判断水位	
2	(警戒水位) 氾濫注意水位	
1	氾濫注意水位	

**(2)洪水時の情報提供～②基準水位観測所の意味(区間代表性)～** 国土交通省

- 各基準水位観測所にはそれぞれ**受け持ち区間**があります。
- 基準水位観測所の水位は、受け持ち区間内の**堤防の低い地点**で決まっていますので、水位の情報は、観測所地点の情報(点の情報)ではなく、**受け持ち区間の情報(線の情報)**として見る必要があります。



出典: 国土交通省

▲情報提供に関する資料

### 河川巡視情報の共有

重大な異常を発見した場合に速やかに対応できるよう、河川の重要度に応じて、定期的な巡視点検を行っています。また、出水時においては、氾濫危険水位を超過した河川について緊急巡視を行い、応急対応や二次被害の防止を図るため、その結果については速やかに関係機関と情報共有しています。

FAX送信表 (緊急巡視・水位低下後巡視)の結果を下記のとおり送付します。 山口県△△土木建築事務所

通知日時	△△土木建築事務所	通知先	県庁河川課	□□市町	下関地方気象台
通知日時	日 時 分	受信日時	日 時 分	日 時 分	日 時 分
通知者		受信者			

別紙

避難情報確認欄 (巡視箇所の避難情報を確認後チェックすること)

河川名: \_\_\_\_\_ 巡視時刻: 時 分 ~ 時 分

巡視チェックリスト

項目	内容 (●: 住民の安全に関わる情報)	巡視箇所 (該当があれば○、手書き可)	記入例
浸水状況	● 浸水しているか。		□□市 □□地区
堤防	● 決壊しているか。 ● 決壊のおそれがあるか。 (湧水、亀裂、崩壊、沈下等)		○
堤辺河道	● 崩壊しているか。 ● 崩壊のおそれがあるか。 (亀裂、ほらみ出し、吸出し、基礎部の変状等)		○ (亀裂)
河道内	● 土砂や流木等で埋塞し背後地に溢れているか。 ● 次期出水時に背後地に溢れるおそれがあるか。		○
背後地の状況	● 家屋被害があるか。 ● 次期出水時に家屋被害を受けるおそれがあるか。		○
応急工事	● 応急工事をを行う必要があるか。		○
その他			

※ 巡視中に●の異常を発見した場合は、ただちに土木事務所へ報告し、土木事務所から市町、気象台等に伝達すること。  
 ※ 異常箇所は、位置図(手書き可)もFAXすること。また、●の異常箇所は、状況写真を別途メールすること。  
 ※ 治水管理箇所は、治水区域図(手書き可)もあわせてFAXすること。  
 ※ 列記している項目以外で重要な情報があった場合は、その他欄に内容を記載し、報告すること。

▲緊急巡視等様式

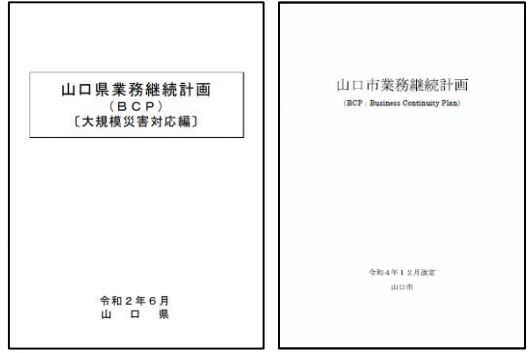
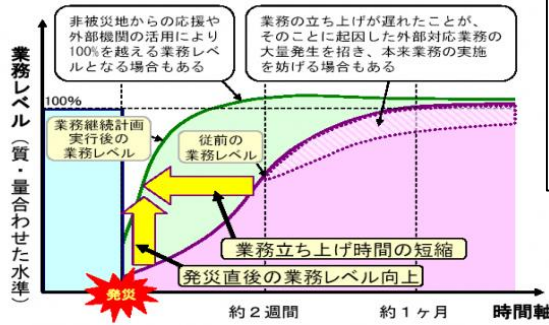
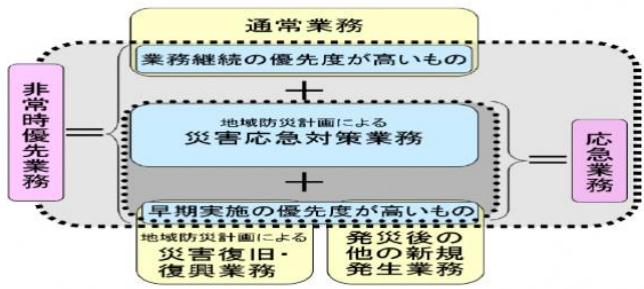
# ②効果的な水防活動に向けた取組

## ■庁舎等の浸水に備えた業務継続計画の検討

➤ 庁舎等の被災時、業務立ち上げ時間の短縮や、発災直後の業務レベルの向上等を図るため、業務継続計画(BCP)に基づく対応について確認した。

## ■業務継続計画(BCP(Business Continuity Plan))の確認、検討

災害に伴う応急業務や優先度の高い通常業務を、発災直後から適切に実施できるよう、「山口県業務継続計画」や「山口市業務継続計画」を策定し、適宜改定を行っています。



▲業務継続計画(BCP)

▲業務継続計画(BCP)の考え方

出典:山口県業務継続計画

## ■防災拠点となる施設の整備

建設予定の山口市新本庁舎では、市民、職員の安全を守るため、建物の耐震性能を高め、業務継続計画(BCP)に則り、災害発生時にも機能できるよう必要な構造・設備・施設計画を行います。



▲完成イメージ図

# ③住民等への水害リスク情報の周知、防災学習等に関する取組

## ■要配慮者利用施設の管理者に対する説明等

➤ 水防法における義務的な対応について周知し、要配慮者利用施設の防災対応力の強化を図った。

## ■避難確保計画の策定等の対応について助言・指導・支援

要配慮者利用施設の管理者等に対して、避難確保計画の策定など、水防法で位置付けられた対応について周知するとともに、水害リスクの周知を行いました。また、ひな形、チェックリストなどを作成し、避難確保計画の策定及び提出を支援しました。

項目	ポイント	見本															
① 防災体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>役割分担表 災害時の役割分担をできるだけ具体的に定めてください。</li> <li>避難の判断と動き 洪水時等の「体制」やその体制ごとの「活動内容」、「対応要員」を定めてください。</li> </ul>	<p><b>避難確保計画</b></p> <p>市町・住 窓口・電話番号</p> <table border="1"> <tr> <th>市町</th> <th>住 窓口</th> <th>電話番号</th> </tr> <tr> <td>市役所</td> <td>防災危機管理課</td> <td>083-231-9333</td> </tr> <tr> <td>宇治市</td> <td>防災危機管理課</td> <td>0836-24-8139</td> </tr> <tr> <td>山口市</td> <td>防災危機管理課</td> <td>083-934-2723</td> </tr> <tr> <td>徳島市</td> <td>防災危機管理課</td> <td>0838-25-3808</td> </tr> </table>	市町	住 窓口	電話番号	市役所	防災危機管理課	083-231-9333	宇治市	防災危機管理課	0836-24-8139	山口市	防災危機管理課	083-934-2723	徳島市	防災危機管理課	0838-25-3808
市町	住 窓口	電話番号															
市役所	防災危機管理課	083-231-9333															
宇治市	防災危機管理課	0836-24-8139															
山口市	防災危機管理課	083-934-2723															
徳島市	防災危機管理課	0838-25-3808															
② 情報収集・伝達	<ul style="list-style-type: none"> <li>気象情報、河川の情報、避難情報の取得方法を定めてください。</li> <li>防災関係機関への緊急連絡先も整理しておきましょう。</li> </ul>	<p><b>気象情報</b></p> <p>気象庁 気象庁ホームページ 気象庁 気象情報メールマガジン 気象庁 気象情報アプリ 気象庁 気象情報アプリ 気象庁 気象情報アプリ</p>															
③ 避難誘導	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町から配布されているハザードマップを参考に避難先、避難経路、移動手段などを定めてください。</li> </ul>	<p><b>ハザードマップ</b></p> <p>国土院 国土院ホームページ 国土院 国土院ホームページ 国土院 国土院ホームページ</p>															
④ 施設整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報収集する設備、避難に使用する器具、食料・水などの備蓄品を定めてください。</li> </ul>	<p><b>避難確保計画</b></p> <p>避難確保計画</p>															
⑤ 教育・訓練	<ul style="list-style-type: none"> <li>洪水を想定して、定期的に研修・訓練を実施しましょう。</li> </ul>	<p><b>研修・訓練</b></p> <p>研修・訓練</p>															

**洪水**

災害が候発・激甚化して取り回し難い場合が必ず発生！！  
施設の避難確保計画は提出されていますか？  
～洪水等発生時に円滑かつ迅速に避難するために～

平成29年の水防法の改正により、(1)ハードウェアの整備義務(利用目的等の別に応じ、避難確保計画の策定・提出義務)が定められ、(2)避難確保計画の策定・提出が義務づけられています。

要配慮者利用施設の所有者・管理者の皆様へ

災害が候発・激甚化して取り回し難い場合が必ず発生！！  
施設の避難確保計画は提出されていますか？  
～洪水等発生時に円滑かつ迅速に避難するために～

水害避難確保計画提出の手順

まずはじめに！  
お手元の「防災に関する計画」を水防法に基づく避難確保計画として提出してください。

同時に提出する前に、別添のチェックシートで、必要項目のチェックを行い、漏らされていない項目は追加しましょう。

チェックは！  
チェックリストを添えて施設の所在する市町に提出しましょう。  
※作成のイメージ及びポイントは次ページを参照

**医療施設の避難確保計画チェックリスト**

医療施設名: 山口市

市町村名: 山口市

医療施設名	市町村名
山口市	山口市

医療施設の災害リスク等の確認

災害リスクの確認	医療施設	市
洪水浸水想定区域内に設置するか	<input type="checkbox"/> 浸水する <input type="checkbox"/> 浸水していない	市
土砂災害警戒区域や土砂災害特別警戒区域内に設置するか	<input type="checkbox"/> 浸水する <input type="checkbox"/> 浸水していない	市
市町で陸域防災計画に防災施設が定められているか	<input type="checkbox"/> 定められている <input type="checkbox"/> 定められていない	市

避難確保計画の策定・提出

① 防災体制、情報収集及び伝達  
(※別途提出書類あり) 災害時の役割分担に関する事項、(※別途提出書類あり) 水防法に基づき策定された避難確保計画に関する事項

② 避難確保計画の策定・提出

1. 医療施設の所在する地域における、浸水するおそれのある河川の情報、土砂災害に関する情報や避難確保計画を収集・伝達する情報があるか

2. 避難確保計画の策定・提出

3. 避難確保計画の策定・提出

**避難確保計画**

1. 計画の目的

2. 計画の範囲

3. 計画の策定

4. 計画の提出

5. 計画の見直し

6. 計画の見直し

7. 計画の見直し

8. 計画の見直し

9. 計画の見直し

10. 計画の見直し

▲リーフレット(山口県)

▲チェックリスト(山口市)

▲ひな形(山口市)

# ③住民等への水害リスク情報の周知、防災学習等に関する取組

## ■ 出前講座等を活用した河川防災情報の周知

- 防災情報の周知に係る広報活動を推進し、防災意識の啓発を図った。
- また、関係機関や教育機関と連携し、防災学習の充実化を図った。

## 防災意識の啓発に向けた広報活動の推進

防災ガイドブック、チラシ、HP、CATV等、多様な手段を活用して、防災情報の発信を推進しました。

### ○ やまぐち防災学習館の開設

家庭や地域で、防災や災害について「知り」、「備え」、「行動する」ために必要な資料をとりまとめた「やまぐち防災学習館」を、県HPに開設しました。資料は、家庭、地域、学校の防災学習に活用する場合は自由に二次利用することを可能にしています。



- | 知る  | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 家庭や地域の危険を知る</li> <li>■ 過去の災害から学ぶ</li> <li>■ 防災情報・気象情報を知る</li> <li>■ 災害時の情報の入手方法を確認する</li> </ul>  |
|-----|---|
| 備える | <ol style="list-style-type: none"> <li>1 家庭や個人で備える</li> <li>2 地域で備える             <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域で声を掛け合って避難する</li> <li>■ 避難所の運営を考える</li> <li>■ 防災学習・研修の講師を探す</li> <li>■ 訓練を行う</li> </ul> </li> </ol> |

### ○ 広報誌等による防災情報の発信

広報誌等において防災情報を発信し、住民の防災意識の啓発に取り組んでいます。



災害から命を守る  
「避難」って何をすればいいの？  
避難所へ誘導される際の注意  
避難所での過ごし方  
避難所への誘導  
避難所の役割  
避難所の種類  
避難所の運営  
避難所の確保  
避難所の活用  
避難所の評価

▲山口県広報誌「ふれあい山口」

# ③住民等への水害リスク情報の周知、防災学習等に関する取組

## 出前講座や防災学習の推進

出前講座や防災ワークショップを開催し、防災教育、防災学習の取組を推進しました。また、自治体職員の防災対応力の強化を図るため、防災対応ワークショップや勉強会を開催しました。

### ○ 出前講座等を活用した防災意識の啓発

自治会等を対象にした出前講座や、学校等における防災学習などの機会を通じて、防災意識の啓発に取り組んでいます。



### ○ AR機器を活用した防災体験学習講座の実施

子供たちに災害の恐ろしさや事前の備え、とるべき対応について理解と関心を促し、家庭等での備えにつなげるため、AR(拡張現実)機器による浸水体験を中心とした防災体験学習講座を実施しています。



### ○ 避難カードの作成

地域の危険を確認する方法や避難情報などの意味、情報のとり方を学びながら作成できる「避難カード」を全ての小中学生に配布しています。

わたし( )の避難カード			
<small>(自宅の災害リスクと避難のタイミング)</small>			
災害の種類	どのような危険があるか (災害リスク)	いつ避げるか (避難の目安・タイミング)	どこに避げるか (避難場所)
<small>(家族や知りになる人の緊急連絡先)</small>			
名前	連絡先	<small>(家の周りの地図)</small>	
<small>(持ち出すもの(避難所で手に入らぬもの))</small>			
<input type="checkbox"/> 防災リュック <input type="checkbox"/> 携帯充電器 <input type="checkbox"/> 懐中電灯			
<small>(避難を呼びかける人とタイミング)</small>			
声をかける人 (一緒に避げる人)	いつ声をかけるか (声をかけるタイミング)	連絡先	気をつけること (持ち物など)

紹介動画



1 AR機器を用いた浸水の疑似体験 **知る**

■ 浸水災害を疑似体験し、**危険性を知る。**

2 体験を踏まえ、災害や必要な備えなどを学ぶ **学ぶ**

■ ARで**体験した状況が、実際に発生している**ことを学ぶ (自分ごととしてとらえる)

3 避難カードを作成・家庭等で備える **備える**

■ **家の周りの危険や避難のタイミング、避難場所などを避難カードに記入** (家庭での話し合い)  
 ■ 県ウェブサイト「やまぐち防災学習館」において、印刷用データや「避難カードの作り方」動画を掲載中



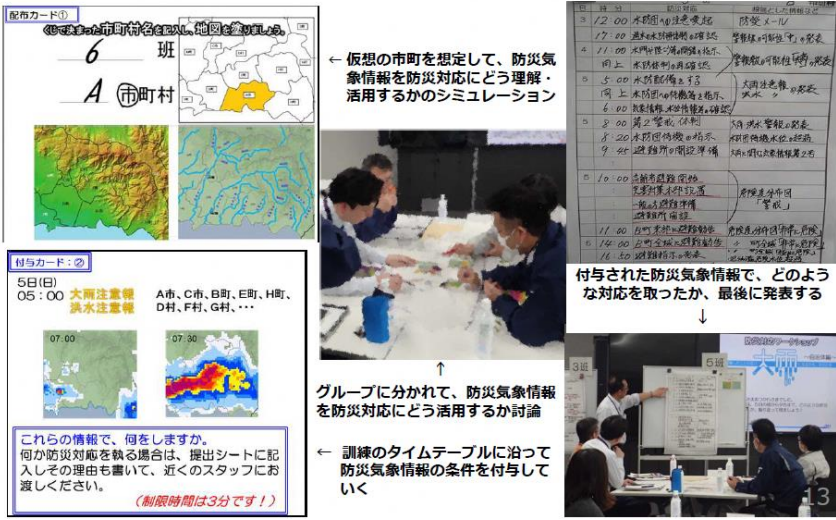
# ③住民等への水害リスク情報の周知、防災学習等に関する取組

## ○ 防災ワークショップの実施

気象台から発表される防災気象情報をもとに、どのような対応を取るべきかをシミュレーションを行い、自治体職員についても、防災対応力向上や防災意識の啓発を図っています。

### 訓練プログラム『気象防災ワークショップ』

気象台から発表（提供）される防災気象情報を活用し、災害リスクを読み解く力を付けていただくことを目的とした大雨防災対応シミュレーションゲーム



① 配布カード①  
6 班  
A 市町村

← 仮想の市町を想定して、防災気象情報を防災対応にどう理解・活用するかシミュレーション

付与された防災気象情報で、どのような対応を取ったか、最後に発表する

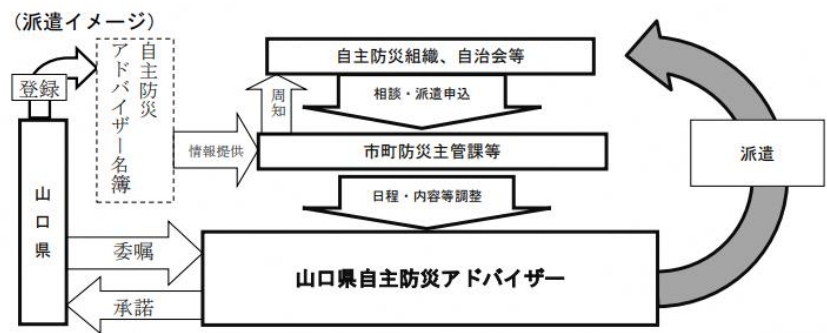
↑  
グループに分かれて、防災気象情報を防災対応にどう活用するか討論

← 訓練のタイムテーブルに沿って防災気象情報の条件を付与していく

（制限時間は3分です！）

## ○ 自主防災アドバイザーの養成・派遣

地域における災害対応力の向上を図るため、自主防災組織等への指導・助言を行えるスキルとノウハウを備えた「自主防災アドバイザー」を養成・派遣し、自主防災組織等が実施する研修・訓練等への支援を行っています。



▲山口県自主防災アドバイザー制度

## ○ ダムに関する理解の向上

「森と湖に親しむ旬間」の一環としてダム見学会を実施し、ダムの機能や効果、役割について説明を行い、ダムに関する知識を深めていただいています。



▲見学会のイメージ



▲山口県自主防災アドバイザー養成研修

# ③住民等への水害リスク情報の周知、防災学習等に関する取組

## ○ 防災講座への防災士派遣

地域などが実施する防災講座に防災士の派遣を行っています。  
講座内容は14のメニューから選択し、ニーズに合わせた講座を行うことで、防災意識の向上、啓発に取り組んでいます。

### 地域などに講師を派遣する防災講座について

印刷用ページを表示する 掲載日：2016年12月30日更新 Tweet

防災危機管理課では「防災講座」を実施しています。

- 防災に関する有識者を講師として地域などに派遣し、専門的な内容の講義を行うものです。
- 講座の内容は防災行政、自然災害、自主防災活動など、14のメニューから選ぶことができます。

### 防災講座のメニュー

防災講座メニュー表		
No.	講座名	内容
【山口市の防災対策】		
1	みんなで考える防災対策	市がすすめる防災・減災の取組み
2	みんなで取り組む防災たいさく	児童・子ども向け
【近年の自然災害について】		
3	天気予報の見方	天気の基本を知る
4	風水害全般	洪水・土砂・高潮被害、近年の傾向と対策
5	台風について	メカニズムや被害、近年の傾向と対策
6	地震・津波対策	メカニズムや被害、近年の傾向と対策
【自主防災活動について】		
7	自主防災組織を立ち上げるために	自主防災組織と地域の関わり、組織づくり
8	自主防災活動の大切さ	活動内容、役割と課題
9	住民主体の避難所運営	避難所での生活、運営のポイント
10	女性目線での地域防災への関わり	女性の意見を取り入れる重要性
11	配慮が必要な方への支援と対策	要支援者等、見えにくい障がい寄り添う
12	自主防災組織の活動事例から学ぶ	体験談から学ぶ
13	身近でできる防災対策	自助の大切さ、事前にやるべきこと
14	災害時の非常食体験	食材等の材料費は実費となります。

## ○ 広報番組を活用した防災学習

CATVで放送している山口市の広報番組「このまちに愛たい」において、出水期前の啓発のため、防災学習を内容とした放送を実施。放送後は、山口市のYouTubeチャンネル「やまぐちちゃんねる」にて公開することにより、継続して活用できるものとなっています。



【山口市】市政広報番組「このまちに愛たい」令和3年6月前半放送「自然災害にどう備えるべきか」



【山口市】市政広報番組「このまちに愛たい」令和4年6月放送「梅雨の大雨に備えていますか？」～ハザードマップと避難と私～

# ③住民等への水害リスク情報の周知、防災学習等に関する取組

## ■住民等の的確な避難行動を促すための河川防災情報の周知方法の検討

- ▶ 防災・災害情報の発信に係る県民の認知度の向上に努めたほか、関係機関、報道機関等と連携し、わかりやすく精度の高い情報の発信や伝達の迅速化を図った。
- ▶ また、警報・注意報等の防災情報に係る精度の向上や改善を図った。

### 河川監視カメラによる河川水位情報の提供

R5年度整備予定  
阿武川(朝早橋)、榎野川(豊年橋)、吉敷川(大歳)、今津川(上常盤橋)

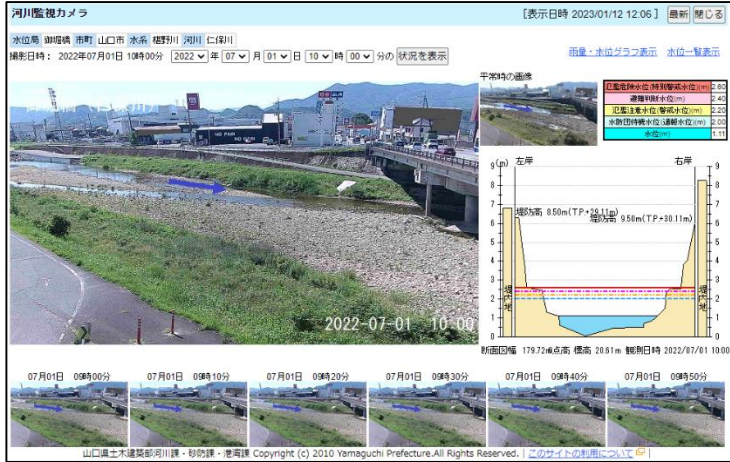
洪水時の監視体制の強化を図り、住民等の的確な避難行動を促すことを期待し、河川監視カメラの整備を進め、より分かりやすい河川情報の発信に努めています。

#### 河川監視カメラの概要

- ・ 静止画の撮影に特化し、ズームや首振り機能を削減した低コストなカメラ
- ・ 住民の避難行動を促すリアリティのある画像をリアルタイムに提供



▲河川監視カメラ



▲河川監視カメラの画像表示の例



洪水時

# ③住民等への水害リスク情報の周知、防災学習等に関する取組

## よりわかりやすい情報発信方法の検討や幅広い周知

住民等の的確な避難行動を促すため、よりわかりやすい情報発信に努めています。

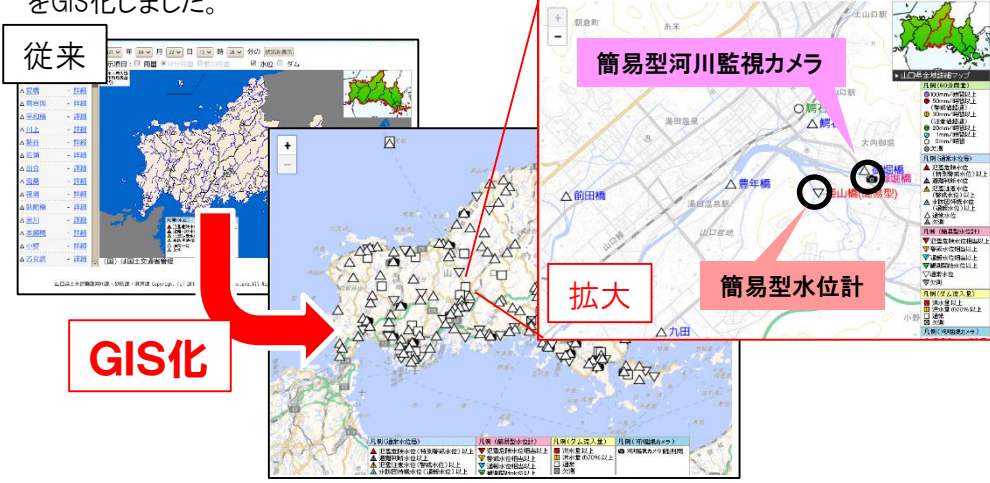
### ○ 気象庁ホームページのリニューアル

様々な防災気象情報が一つのページで見やすく確認できるようになったほか、スマートフォンでも見やすくなりました。



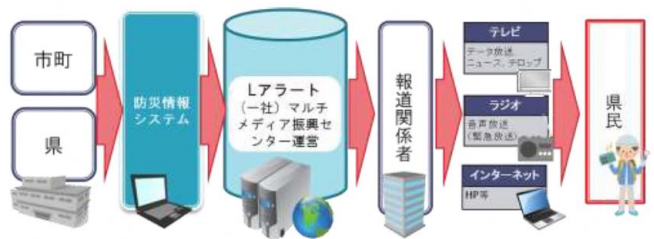
### ○ 山口県土木防災情報システムの改修

簡易型水位計や河川監視カメラの導入による観測箇所の増に併せて、地図情報をGIS化しました。



### ○ 防災やまぐちの周知

県内市町の避難指示等の発令状況や避難所の開設状況、気象情報などの防災関連情報を集約し、県民向けに発信する「防災やまぐち」の認知度向上を図っています。



▲ 防災やまぐち

# ③住民等への水害リスク情報の周知、防災学習等に関する取組

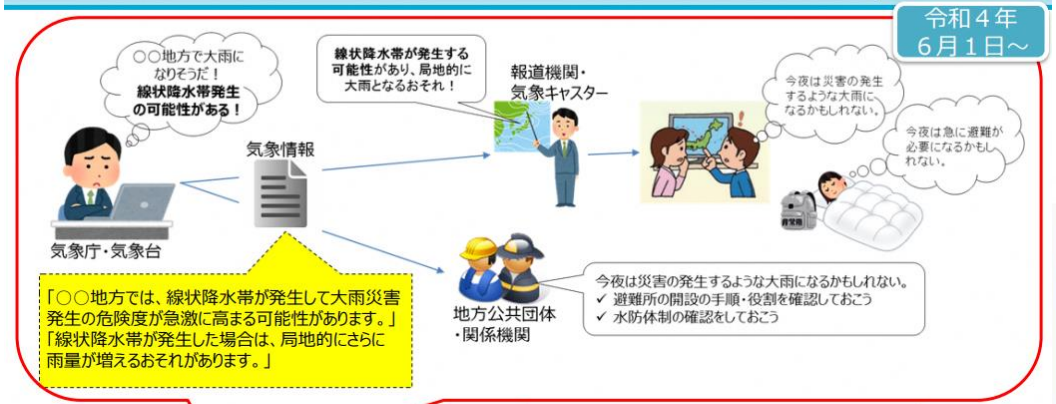
## 防災気象情報の発表方法の改善や精度向上

大雨警報・注意報、洪水警報・注意報の基準の見直しや、キキクル等の精度向上に取り組んでいます。また、自治体防災担当者向けの勉強会や、報道機関向けの広報活動を実施し、防災気象情報の理解促進を図っています。

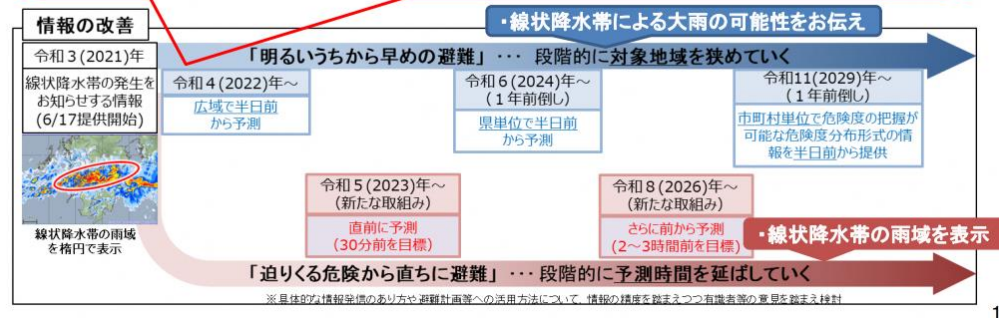
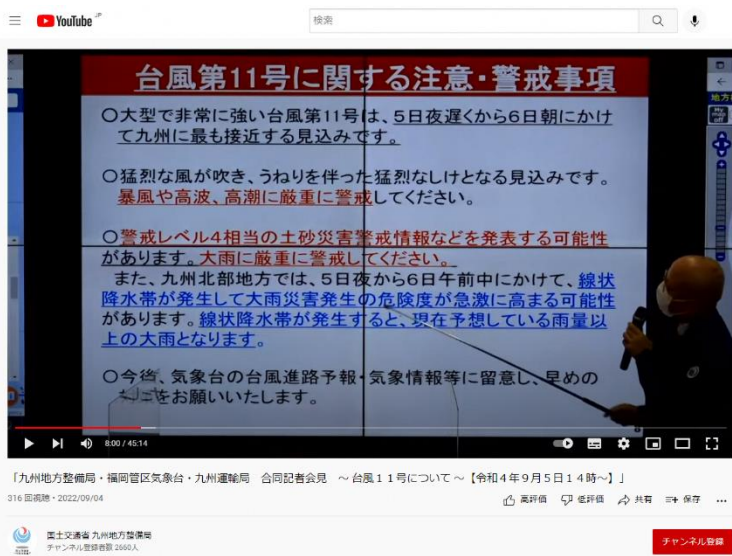
### ○ 「線状降水帯」による大雨の可能性の呼びかけ

線状降水帯が発生すると、災害発生の危険度が急激に高まることがあるため、「線状降水帯」というキーワードを使った呼びかけを開始しました。また、令和4年6月1日からは線状降水帯の発生の予測を開始し、「九州北部」など大まかな地域を対象に半日前から情報の提供を行っており、今後も、段階的に精度向上を図ることとしています。

### 「線状降水帯」による大雨の可能性を半日前からお伝えします 国土交通省



大雨災害に対する危機感を国民ひとりひとり早めに伝え、ハザードマップの確認など、災害への備えを促します



▲記者会見の様子

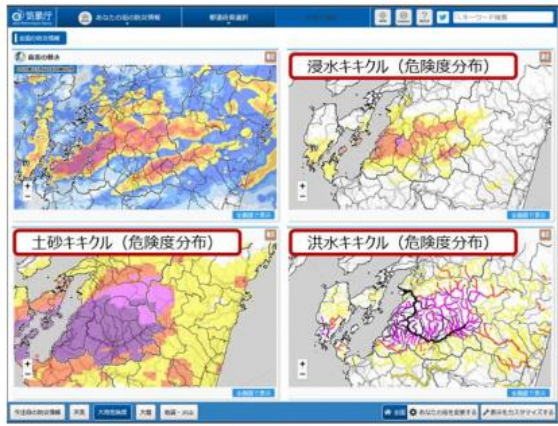
# ③住民等への水害リスク情報の周知、防災学習等に関する取組

## ○ キキクル(危険度分布)の広報・普及促進

「危険度分布」の愛称を公募し、「キキクル」に決定しました。精度向上に取り組むとともに、いざというときの自主的な避難の判断に活用していただけるよう、認知度の向上に努めています。



長官会見で決定した愛称を発表



## ○ 警報・注意報の精度向上

大雨警報・注意報、洪水警報・注意報の基準の定期的見直しや除外格子の設定を進め、精度の向上に努めています。

### 大雨特別警報（浸水害）の指標の改善

令和4年 6月30日～ 国土交通省

**<改善のポイント>** 警戒レベル5相当の状況に一層適合させるよう、**災害発生との結びつきが強い「指数」**を用いて大雨特別警報（浸水害）の新たな基準値を設定。

**<改善前の課題>**  
 大雨特別警報（浸水害）を発表したが多大な被害までは生じなかった事例が多みられる（例：平成26年8月の三重県の大雨事例、平成26年9月の北海道の大雨事例、平成29年7月の島根県の大雨事例）。  
 また、多大な被害が発生したにも関わらず、大雨特別警報（浸水害）の発表に至らなかった事例もみられる。

<b>特別警報の指標に用いる基準値</b>	<b>大規模な浸水害を高い確度で適中させるよう指標、基準値を設定</b>
中小河川氾濫に起因する大規模な浸水害を適中させるように <b>流域雨量指数</b> の指標、基準値を設定	内水氾濫に起因する大規模な浸水害を適中させるように <b>表面雨量指数</b> の指標、基準値を設定

洪水キキクル「災害切迫」(黒)の判定に用いる。      浸水キキクル「災害切迫」(黒)の判定に用いる。

- ✓ 大雨特別警報（浸水害）の対象地域を大幅に絞り込んだ発表が見込まれる。
- ✓ 島しょ部など狭い地域への発表も可能となる。
- ✓ 警戒レベル5相当の情報としての信頼度を高め、住民や自治体等の防災対応を強力に支援。

# 山口地域の減災に係る取組方針 (見え消し版)

平成30年3月26日

令和〇年〇月〇日

山口地域の県管理河川における大規模氾濫に関する減災対策協議会

## 1 はじめに

平成27年9月の関東・東北豪雨では、施設の能力を上回る洪水により利根川水系鬼怒川の堤防が決壊し、氾濫流による家屋の倒壊・流失や広範囲かつ長期間の浸水が発生した。また、これらに住民の避難の遅れも加わり、近年の水害では例を見ないほどの多数の孤立者が発生する事態となった。~~今後、気候変動の影響により、このような施設の能力を上回る洪水の発生頻度が高まることが懸念される。~~

こうした背景から、国土交通省では、施設では守り切れない大洪水は必ず発生するとの考えに立ち、社会全体で洪水に備える「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づき、全国の直轄河川を対象として、減災に向けたハード、ソフト対策を一体的、総合的、計画的に進められているとされていくこととされた。

~~このような中、国土交通省では~~また、平成28年8月以降立て続けに東日本を襲った台風に伴う豪雨災害により、中小河川においても甚大な被害が発生したことを踏まえ、水害から命を守る「水防災意識社会」の再構築に向けた取組をさらに加速させ、全ての地域において取組を推進していく必要があるとされた。

~~さらに~~本県でも、平成21年、22年、25年、26年と豪雨による甚大な浸水被害を受けており、県管理河川においても、水防災意識社会の再構築に向けた取組を推進していく必要がある。

こうしたことから、減災のための目標を共有し、ハード・ソフト対策を一体的、総合的、計画的に推進するため、山口市、下関地方気象台及び山口県からなる「山口地域の県管理河川における大規模氾濫に関する減災対策協議会」(以下「本協議会」)を平成29年5月30日に設立した。

その後、水防法の改正により、「都道府県大規模氾濫減災協議会制度」が創設されたことに伴い、本協議会は、平成30年3月26日に水防法に基づく協議会に移行した。

本協議会では、~~山口地域において~~施設では防ぎきれない大規模水害に対し、「逃げ遅れゼロ」を目指すべく、「情報伝達、避難等に関する取組」、「効果的な水防活動に向けた取組」及び「住民等への水害リスク情報の周知、防災学習等に関する取組」を3本の柱として、各構成機関が一体的・計画的に取り組む事項について検討を進め、ソフト対策に係る事項を「山口地域の減災に係る取組方針」(以下「取組方針」)として取りまとめたうえ、減災に向けた対策を推進してきた。



また、近年は、気候変動の影響や社会状況の変化などを踏まえ、これまでの「水防災意識社会」の再構築に向けた取組をさらに一歩進め、流域全体のあらゆる関係者が協働して行う持続可能な治水対策、「流域治水」への転換を推進し、防災・減災が主流となる社会の形成を目指すことが求められている。

本協議会は、今後引き続き、各構成機関が連携して減災に係る取組を推進し、進捗状況を共有するとともに、必要に応じて取組方針の見直しを行うなどのフォローアップを行い、水防災意識を高めていくこととした~~す~~る。

なお、本取組方針は、本協議会規約第6条に基づき作成したものである。

## 2 本協議会の構成機関及び委員

本協議会は、山口市、下関地方气象台、山口河川国道事務所、山口県で構成（以下「構成機関」という。）し、委員は以下のとおりである。

（委員） 山口市長  
国土交通省 中国地方整備局 山口河川国道事務所長  
気象庁 福岡管区气象台 下関地方气象台長  
山口県 総務部 理事（危機管理担当）  
〃 土木建築部 防府土木建築事務所長

### 3 山口地域の概要と主な課題

山口市は、山口県のほぼ中央に位置し、中国山地の山間部から、瀬戸内海に面する海岸線にいたる変化に富んだ地勢であり、県下で最も広い行政区域面積の中で、市街地、農業集落、山間部集落、山林などからなる多様な土地利用が行われ、樫野川や仁保川、阿武川、佐波川流域の平野部には、市街地や集落が広がり人口が集中している。

本地域の主要道路網は、中央部を南北に縦断する国道9号を軸に、これに接続する国道2号や国道262号などにより構成され、山陽自動車道、中国自動車道、地域高規格道路山口宇部線による高速道路ネットワークも充実しており、鉄道路線はJR山陽新幹線、山陽本線、宇部線、山口線が通る。

本地域を流れる河川は、一級河川の佐波川水系佐波川・島地川・新田川・二ノ宮川・矢井川・立石川・串川・上角川・御所野川・三谷川・奥河内川・引谷川・引廻川・野谷川・白井谷川及び高巣川、二級河川の樫野川水系樫野川・仁保川・一の坂川・干見折川・四十八瀬川・鍛冶畑川・山田川・茶屋川・朝田川・九田川・吉敷川・木崎川・錦川・前田川・問田川・菅内川・小鯖川・浅地川・牧川川・坂本川・石坂川・並山川・油川・古甲川及び金山川、阿武川水系阿武川・蔵目喜川・生雲川・赤松川・白井谷川・奥沢田川・谷川・正地川・矢柱川・田野川・入谷川・篠目川・三谷川・朴川・熊ヶ瀬川・長谷川・下谷川・市川・沖田川・市場川・不幸寺川・油免川及び井戸川、南若川水系南若川・百谷川及び金毛川、幸之江川水系幸之江川及び今津川、井関川水系井関川、長沢川水系長沢川及び天田川、土路石川水系土路石川及び由良川がある。

本地域における課題としては、平野部に人口・資産が集中しており、ひとたび洪水等による氾濫が発生した場合、浸水により甚大な被害が発生する恐れがあり、住民生活に多大な影響をもたらすことが予想される。

## 4 現在の取組状況及び課題

山口地域における減災対策について、各構成機関で現状を確認し、課題を抽出後、整理を行った。

### 情報伝達、避難等に関する取組 (1/2)

項目	各機関の現状	各機関の課題	整理番号
洪水時における河川管理者からの情報提供等の内容及びタイミングの設定確認	<p>洪水予報の発表や基準水位に達した旨の情報を発信（佐波川（国管理区間）においても洪水予報を実施）</p> <p>防災行動とその実施主体を時系列で整理したタイムラインを作成・運用</p> <p>避難指示等の発令判断に資する情報の迅速な伝達・共有を図るため、ホットラインを運用</p>	<p>県・市相互の情報共有が必要</p>	1
		<p>タイムラインを作成し、防災行動を可視化・円滑化を図る関係機関で共有するとともに、時点修正等を適切に行うことが必要</p>	2
		<p>迅速な情報伝達を図られるよう、ホットラインの適切な運用が必要</p>	3
避難勧告等の発令基準	<p>避難勧告の基準となるマニュアルを作成・運用</p> <p>ホットラインの運用により情報を伝達・共有（試行中、市より助言を求められた場合にも対応）</p>	<p>想定し得る最大規模の降雨を前提とした避難勧告等の判断基準の見直し及び迅速な情報伝達が必要</p>	3
避難計画など住民等の避難体制	<p>想定し得る最大規模の降雨を前提とした洪水浸水想定区域図を基に避難所等を指定して</p>	<p>想定し得る最大規模の降雨を前提とした中小河川等における浸水想定区域図を基にハザ</p>	4

	おり、計画降雨を前提としたハザードマップ等により周知	ードマップの見直し・公表の指定が必要	
	避難所看板の設置や更新等を実施	ハザードマップの作成や見直しにあわせ、避難所等の検討や案内看板等による周知が必要	5
	要配慮者利用施設の避難確保計画の作成等について周知	要配慮者利用施設の避難対策の検討や避難確保計画の作成が必要	6
	率先避難・呼びかけ避難の推進について周知	地域住民による自主的な避難体制づくりを推進することが必要	7
住民等への避難情報の伝達の体制や方法	防災情報システム、防災メール、ウェブサイト、SNS、報道機関等による情報伝達を実施を活用し、避難情報発令や避難所開設等の各種防災情報を提供	よりわかりやすい情報発信や幅広い周知、情報伝達の迅速化を図るとともに、各種情報伝達手段の認知度向上が必要	7 8
	氾濫危険水位等に基づく避難勧告指示等を発令する場合は、広報車等により周知	水害リスクが高い区域にある要配慮者利用施設への情報伝達方法の見直しが必要	8 9
	機能強化した山口県総合防災情報ネットワークシステムを活用し、避難発令情報や避難所開設等の各種防災情報を提供  住民の取るべき行動を5段階の警戒レベルにより提供	防災・災害情報を発信する「防災やまぐち」について、県民の認知度の向上が必要  自主的な避難行動を判断するための参考となる「警戒レベル相当情報」等の理解の促進が必要	9 10

※令和3年5月20日から、避難勧告は廃止され、避難指示に一本化

効果的な水防活動に向けた取組

項目	各機関の現状	各機関の課題	整理番号
河川水位等に係る情報提供	水防警報等の水位情報を提供（防災システム、防災メール等） 簡易型水位計、河川監視カメラを導入	よりわかりやすい情報発信や幅広い周知、情報伝達の迅速化が必要	10 11
河川巡視	治水上の影響に応じた区間に区分し、巡視頻度等を定め、定期的な河川巡視を実施  出水後は緊急巡視等を実施	河川巡視や重要水防箇所の情報提供・共有を進める継続的に実施することが必要	11 12
水防資機材の整備状況	水防倉庫等に水防資機材を備蓄  水防計画において、水防資機材の保管位置や備蓄量の情報共有	水防活動を円滑に行うため、水防資機材の保管位置や備蓄量の継続的な情報共有が必要	12 13
庁舎等の水害時における状況		—水害時においても業務を継続して行うための検討が必要	13

住民等への水害リスク情報の周知、防災学習に関する取組

項目	各機関の現状	各機関の課題	整理番号
リスクの周知	洪水予報河川や水位周知河川において、計画降雨を前提とした洪水浸水想定区域図・ハザードマップを作成・公表  水害履歴の調査・整理	洪水予報河川や水位周知河川に指定されていない中小河川等において想定し得る最大規模の降雨を前提とした洪水浸水想定区域図・ハザードマップの見直し	14

<p>を行い、関係機関で共有</p> <p>報道機関等を通じた警報・注意報等の情報伝達を実施</p> <p>特別警報の呼びかけ方法や、警報・注意報の発表基準等の改善を実施</p> <p>気象庁ウェブサイトによる洪水キキクル警報の（危険度分布）の提供基準等の改善や民間事業者と連携した通知サービスを導入</p>	作成・公表が必要	
	水位周知河川に指定されていない中小河川における水害リスク情報の把握・周知についても検討が必要	15
	よりわかりやすい情報発信や幅広い周知、情報伝達の迅速化が必要	16 15
	警報・注意報等の防災気象情報の発表について方法の改善や、精度の向上について、継続的に検討することが必要	16
	中小河川等における洪水災害発生の危険度の高まりを把握するため、洪水キキクル警報の（危険度分布）に利用している流域雨量指数の理解促進及び危険度と河川水位の比較検証について、より一層の周知が必要	17

防災意識の啓発活動	<p>防災をテーマとした講演やAR（拡張現実）機器を活用した防災体験学習等を実施</p> <p>—また、自主防災組織の活性化を目的としたアドバイザー養成研修や県民を対象とした防災シンポジウムを開催</p> <p>自主防災アドバイザーの派遣や職員による出前講座、自主防災組織研修を実施</p> <p>過去の被害を取りまとめた「災害教訓事例集」を改定</p> <p>「やまぐち防災学習館」等のWebサイトで、防災学習に活用できる資料を公開</p> <p>小中学生を対象に「避難カード」を配布</p> <p>気象台において、教育機関と連携した防災学習や自治体職員の防災対応力向上を図るためのワークショップ等を実施</p>	<p>水防災意識社会の再構築に向け、さらなる意識啓発に向けた取組が必要</p> <p>—想定し得る最大規模の降雨を前提としたハザードマップの公表に当たっては、住民等の的確な避難行動を促すための取組が必要</p>	18
	<p>関係機関や教育機関等が連携した防災学習の一層の充実が必要</p>	19	



## 5 減災のための目標

円滑かつ迅速な避難や的確な水防活動等を実施し、各構成機関が連携して達成すべき減災目標は以下のとおりである。

河川整備計画等に位置づけた河川整備を着実に推進し事業効果の早期発現を図りつつ、施設では防ぎきれない大規模水害に対し、各構成機関が連携して県管理河川の河川特性を踏まえたソフト対策に取り組み、「逃げ遅れゼロ」を目指す。

### ○ 5年間で達成すべき減災目標

県政の運営方針である『元氣創出やまぐち！未来開拓チャレンジプラン』\*に掲げた、「災害に強い県づくり推進プロジェクト」を実行するとともに、河川整備計画等に位置づけた河川整備を着実に推進し事業効果の早期発現を図りつつ、施設では防ぎきれない大規模水害に対し、山口市、下関地方気象台及び山口県が連携して県管理河川の河川特性を踏まえたソフト対策に取り組み、「逃げ遅れゼロ」を目指す。

※現在は、新たな県政運営の指針として『やまぐち維新プラン』を策定済

### ○ 目標達成に向けた3本柱の取組

- 1 情報伝達、避難等に関する取組
- 2 効果的な水防活動に向けた取組
- 3 住民等への水害リスク情報の周知、防災学習等に関する取組

### ○ 目標を達成するための取組項目

- 1 情報伝達、避難等に関する取組
  - (1) 洪水時における河川管理者からの情報提供等の内容及びタイミングの設定**確認**
  - ~~(2) 避難勧告等の発令判断を担う責任者（市長、防災統括監等）と土木建築事務所長が直接情報を伝達、共有する体制（ホットライン）の構築~~
  - (2) 想定し得る最大規模の降雨を前提とした洪水浸水想定区域の指定、周知と避難対策の強化
  - (3) 住民等への避難情報の伝達体制の強化洪水予報河川や水位周知河川に指定していない中小河川における水害リスク情報（過去の水害と流域内雨量の整理等）の充実

※令和3年5月20日から、避難勧告は廃止され、避難指示に一本化

2 効果的な水防活動に向けた取組

- (1) 水防資機材の情報共有及び相互支援方法の確認
- (2) 洪水に対しリスクが高い区間（各河川の重要水防箇所等）の情報共有
- ~~(3) 庁舎等の浸水に備えた業務継続計画の検討~~

3 住民等への水害リスク情報の周知、防災学習等に関する取組

- (1) 要配慮者利用施設の管理者に対する説明等
- (2) 出前講座等を活用した河川防災情報の周知 **防災意識の啓発**
- (3) 住民等の的確な避難行動を促すための河川防災情報の周知 ~~方法の検討~~

## 6 おおむね5年で実施する取組

施設では防ぎきれない大規模水害に対し、「逃げ遅れゼロ」を目的に、**とした**各構成機関の取組項目・目標時期については、以下のとおりである。

### 情報伝達、避難等に関する取組

項目	対応	整理番号への対応	目標年度	取組主体
洪水時における河川管理者からの情報提供等の内容及びタイミングの設定 <b>確認</b>	<p>タイムラインの作成により、防災活動の可視化・円滑化を図る。</p> <p>洪水対応や訓練等により課題が見つかった場合等、必要に応じて「タイムライン」を検証、改訂する。</p> <p>河川の状況や気象情報等を迅速に伝達、共有するための「ホットライン」を適切に運用する。</p>	1, 2, 73	30～ <b>継続</b>	全体
避難勧告等の発令判断を担う責任者（市長、防災統括監等）と土木建築事務所長が直接情報を伝達、共有する体制（ホットライン）の構築	<p>—ホットラインの本格運用により、情報伝達、情報共有の強化を図る。—</p>	3	30	県、市
想定し得る最大規模の降雨を前提とした洪水浸水想定区域の指定、周知と避難対策の強化	<p>—想定し得る最大規模の降雨を前提とした洪水浸水想定区域・ハザードマップの見直し・公表を行うとともに、<b>水位周知河川・洪水予報河川に指定していない中小河川等においても洪水浸水想定区域を指定するとともに、避難所等の見直しを行うなど、避難対策の強化を図る。</b></p>	3, 4, 5, 6, 8, 14	30～ <b>R3～</b>	県、市

	要配慮者利用施設における避難確保計画の作成等を促進し、避難の実効性確保に努める。	6	継続	県、市
	自主防災組織の育成や活動の支援等により、地域住民の自主的な避難行動等を促進し、避難体制の強化を図る。 避難行動要支援者の個別避難計画の作成等を促進し、避難の実効性確保に努める。	7	継続	県、市
住民等への避難情報の伝達体制の強化	防災メール等の多様な情報伝達手段について普及・啓発等を図る。	8, 9	継続	全体
	住民等の的確な避難行動を促す各種防災情報について、内容をわかりやすく周知し、理解の向上を図る。	8, 10	継続	全体
洪水予報河川や水位周知河川に指定していない河川における水害リスク情報(過去の水害と流域内雨量の整理等)の充実	—過去の水害履歴等の把握に努めるとともに、把握した水害リスク情報の周知を行う。—	15	30～	県、市

※令和3年5月20日から、避難勧告は廃止され、避難指示に一本化

#### 効果的な水防活動に向けた取組

項目	対応	整理番号への対応	目標年度	取組主体
水防資機材の情報共有及び相互支援方法の確認	水防倉庫の位置の周知や備蓄量等の情報共有により、水防活動の円滑化を図る。	12, 13	30 継続	県、市
洪水に対しリスクが高い	河川巡視や重要水防箇	11, 12	30	県、市

区間（各河川の重要水防箇所等）の情報共有	所の情報をあらかじめ共有するとともに、リアルタイムの水位情報の共有により、水防活動の円滑化を図る。		継続	
庁舎等の浸水に備えた業務継続計画の検討	庁舎等の浸水に備えた業務継続計画を検討する。	13	31～	県、市

#### 住民等への水害リスク情報の周知、防災学習等に関する取組

項目	対応	整理番号への対応	目標年度	取組主体
要配慮者利用施設の管理者に対する説明等	管理者への水害リスク情報の周知に努め、水防法改正に伴う義務的な対応について支援する。	6, 8, 9	30～ 継続	県、市
出前講座等を活用した河川防災情報の周知 防災意識の啓発	関係機関、教育機関と連携し、広報活動の推進や防災学習等の一層の充実を図る。	7, 18, 19	30～ 継続	全体
住民等の的確な避難行動を促すための河川防災情報の周知方法の検討	洪水浸水想定区域図やハザードマップを作成・公表するなど、中小河川等における水害リスク情報の充実化を図る。	4, 14	R3～	県、市
	避難行動のきっかけとなる河川水位情報等の充実化や、防災情報伝達手段の普及・啓発等を図る。	8, 11, 17	継続	全体
	関係機関、報道機関等と連携し、わかりやすく精度の高い情報の発信や伝達の迅速化を図る。	9, 10, 15, 16, 17	30～ 継続	全体

## 7 フォローアップ

原則、本協議会を出水期前に開催することで、取組の進捗状況を確認し、必要に応じて取組方針の見直しや取組内容の改善など、継続的なフォローアップを行うこととする。